

平成 30 年度医療介護総合確保促進法に 基づく県計画

**平成 30 年 9 月
鹿児島県**

(令和 5 年 3 月変更)

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

平成 27 年の国勢調査による本県の総人口は、1,648,177 人で、65 歳以上人口割合は 29.4% となっており、全国に先行して高齢化が進行している。また、特に後期高齢者割合（16.1%）が高く、一般世帯に占める高齢単身世帯・高齢夫婦世帯割合（29.3%）は全国平均を大きく上回っている。

将来推計をみると、本県の総人口は平成 37 年（2025 年）には 1,510,970 人となり、平成 27 年より 137 千人減少するとみられ、65 歳以上人口割合は 35.2% と高齢化は今後も全国を上回る高い水準で推移することが予想される。平成 28 年度に実施した「県民保健医療意識調査」によると、約 4 割の県民が住み慣れた自宅等で最期を迎えたいと望んでいるが、人口動態統計によると、本県の自宅死亡割合は 8.3%（平成 27 年）と低く、在宅での医療・介護を支える体制を確保する必要がある。

本県の医療提供体制は、平成 27 年 10 月 1 日現在で病院について全国と比較すると、人口 10 万人当たりの施設数は 15.3 施設と全国平均 6.7 を大きく上回っている。

人口 10 万人当たり医師数（平成 28 年）については、県平均が 272.5 人と全国平均を 20.8 人上回っている。

しかし、二次医療圏毎にみると、鹿児島医療圏を除き、いずれも全国平均を下回っており、最大の鹿児島医療圏と最小の曾於医療圏では 3.7 倍の格差があり、特に産科医数（平成 28 年）は全国平均を下回り、圏域別でも 8.9 倍の格差が生じるなど、医療施設や診療科、医療従事者が鹿児島市に集中し、地域の格差や離島・へき地における医療提供体制の確保が課題となっている。

一方、要介護（要支援）認定を受けている高齢者数は増加しており、平成 30 年 10 月の要介護認定率は 19.9% と全国平均 18.3% を上回り、平成 32 年度には 20.2% となる見込みである。

また、介護職員については、高齢化等の人口動態や市町村介護保険事業計画によるサービス見込量を踏まえた将来推計によると、平成 37 年度には、介護職員の供給は需要に比較して 2,066 人不足する結果となっており、介護人材の確保が課題である。

今後、支援の必要な後期高齢者や一人暮らし高齢者等の増加がさらに見込まれることなどから、高齢者等や地域のニーズに対応した医療・介護サービスの提供体制の充実や、在宅医療の推進、医師をはじめ医療従事者等の確保や資質向上、医科歯科連携の促進など、県民の誰もが、どの地域に住んでいても適切な医療・介護が受けられる社会づくりを進め、地域における総合的な医療と介護の確保を図るため、計画に基づき事業を実施することとする。

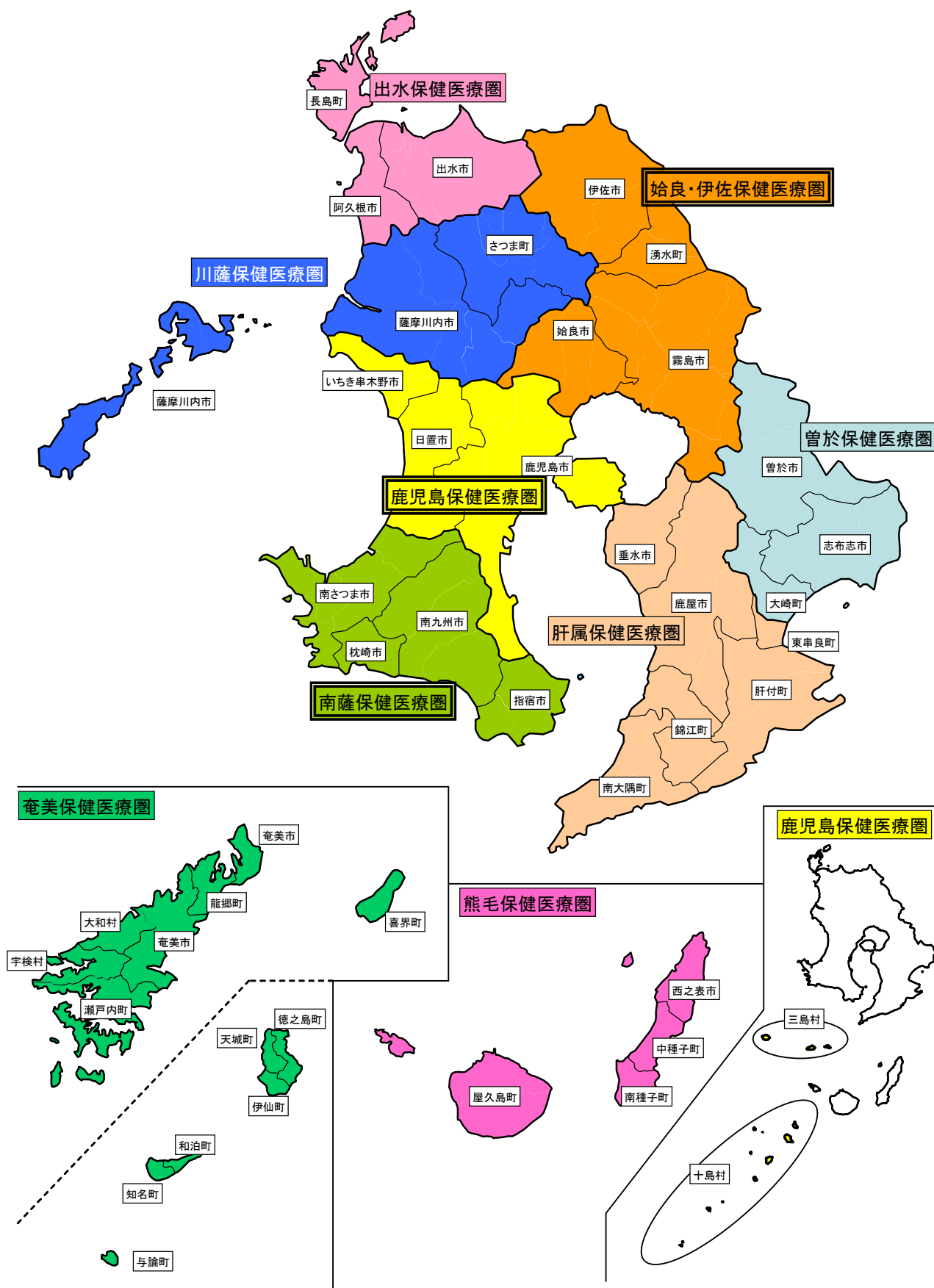
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、鹿児島（鹿児島市、日置市、いちき串木野市、鹿児島郡）、南薩（枕崎市、指宿市、南さつま市、南九州市）、川薩（薩摩川内市、薩摩郡）、

出水（阿久根市，出水市，出水郡），始良・伊佐（霧島市，伊佐市，始良市，始良郡），曾於（志布志市，曾於市，曾於郡），肝属（鹿屋市，垂水市，肝属郡），熊毛（西之表市，熊毛郡），奄美（奄美市，大島郡）の9地域とする。

2次医療圏及び高齢者保健福祉圏域と同じ

鹿児島県二次保健医療圏（医療介護総合確保区域）



(3) 計画の目標の設定等

■鹿児島県全体

① 鹿児島県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

鹿児島県においては、医師の総数は増加しているが、地域や診療科ごとに医師の偏在が見られ、地域の拠点病院等においても医師不足が深刻化している。また、歯科医師、薬剤師、看護職員等の医療従事者や病院、診療所、薬局など医療施設は鹿児島地域に集中している状況にある。

今後、医療従事者の確保や資質の向上、養成施設における教育の充実等を図るとともに、地域の実情に応じた在宅医療の提供・連携体制の整備を推進して、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、安全で質の高い医療の確保や地域包括ケア体制の整備充実を図ることを目標とする。

○医師数

4,461人（平成28年）→4,839人（平成35年）

○看護職員養成施設の卒業者の県内就業率

56.7%（平成28年度）→60%（平成35年度）

○訪問診療を実施している医療機関の割合

30.7%（平成27年度）→35.7%（平成32年度）

○退院調整に関する仕組みを設けている二次保健医療圏域数

1圏域（平成29年度）→9圏域（平成32年度）

○訪問看護に取り組む訪問看護ステーション利用実人員（高齢者人口千対）

11.1人（平成27年度）→11.7人（平成32年度）

○小児の訪問看護に取り組む訪問看護ステーションの割合

42.8%（平成27年度）→50%（平成35年度）

○在宅療養支援歯科診療所の割合

17.8%（平成29年7月1日現在）→30%以上（平成35年度）

※上記数値目標は鹿児島県保健医療計画（平成30年3月策定）と共通

イ 介護分

高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域のニーズに対応した介護サービスの提供体制を整備する必要がある。また、高齢化の進行による介護ニーズの高まりに伴い、平成37年度には介護職員が2,066人不足すると推計している。

このため、地域密着型サービス施設等の整備を推進するとともに、以下に掲げる介護人材等の確保に向けた取組の着実な遂行により、介護職員の継続的な確保及び定着を図ることを目標とする。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

1,076床（平成29年度）→1,144床（平成32年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

5, 862人（平成29年度）→6, 072人（平成32年度）

○平成37年に必要となる介護人材等の確保に向けた取組

- ・若い世代をはじめとする多様な世代への介護職の魅力発信（参入促進）
- ・介護職員のキャリア別の研修実施（資質向上）
- ・キャリアパス構築に向けた支援（処遇改善）

■鹿児島地域

① 鹿児島地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

鹿児島地域では、人口10万人当たりの病院数は県平均を上回り、病床数は県内合計病床の41%を占めている。

人口10万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師）は全国平均を上回っており、ともに県全体の50%を超えているが、鹿児島市に偏在している状況である。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所届出施設数と在宅患者訪問診療実施率は、県平均より低くなっているが、人口10万人当たりの在宅療養支援歯科診療所数及び24時間体制訪問看護ステーション従事者数は高い水準になっている。しかし、三島村・十島村は、医療・介護サービス等在宅での療養支援体制が限られているため、退院後、患者が希望すれば在宅療養ができるような体制整備に努める必要がある。

鹿児島地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

2, 386人（平成29年度）→2, 488人（平成32年度）

② 計画期間

平成30年度～令和7年度

■南薩地域

① 南薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの病院数、有床診療所数は県平均を上回っており、病床数が県内で最も多いが、医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師）は県平均を下回っている。看護師数は、全国平均を大きく上回っているが、県平均を下回っており、また、准看護師の占める割合が県内で最も高くなっている。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所届出施設数、在宅患者訪問診療実施率及び人口10万人当たりの24時間体制をとっている訪問指導看護ステーションの従事者数は、県平均を下回っている。県内で最も高齢化率が高い地域となっており、南薩地域においてはこれ

らの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

2 1 4 床（平成 29 年度）→2 2 4 床（平成 32 年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

4 6 7 人（平成 29 年度）→5 0 3 人平成 32 年度）

② 計画期間

平成 3 0 年度～令和 7 年度

■川薩地域

① 川薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口 1 0 万人当たりの病院数及び医療従事者数（医師，歯科医師，薬剤師）は，ともに県平均を下回っている。

人口 1 0 万人当たりの在宅療養支援診療所届出施設数や 2 4 時間体制をとっている訪問指導看護ステーションの従事者数は，県平均を上回っているが，在宅医療の推進に当たって，必要な専門的知識・技術を習得するための研修等による人材育成が必要であり，川薩地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて，第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

1 1 8 床（平成 29 年度）→1 7 6 床（平成 32 年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

4 3 2 人（平成 29 年度）→4 5 9 人（平成 32 年度）

② 計画期間

平成 3 0 年度～令和 7 年度

■出水地域

① 出水地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数と准看護師を除く医療従事者数は、ともに県平均を下回っている。特に、分娩件数が多い地区であるにもかかわらず助産師数が少ない。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所届出施設数が県内で一番多く、在宅患者訪問診療実施率も高い水準となっているが、人口10万人当たりの在宅療養支援歯科診療所数及び24時間訪問看護ステーション従事者数は県平均を下回っている。

出水地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

② 計画期間

平成30年度～令和7年度

■始良・伊佐地域

① 始良・伊佐地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの病院数及び医療従事者数は県平均を下回っている。

在宅療養支援診療所届出施設数は県平均を上回っているが、医師不在時の代替医師の確保や緊急時の受け入れ病院の確保等が課題となっており、また、訪問看護ステーションは、ほとんどが24時間体制で運営し、緊急時や日祝日における体制も整っているが、スタッフの確保や緊急時の医師との連携が課題となっている。

始良・伊佐地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

774人（平成29年度）→783人（平成32年度）

② 計画期間

平成30年度～令和7年度

■曾於地域

① 曾於地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数及び医療従事者数は県平均を下回っている。

人口10万人当たりの医師数は県内で最も少なく、小児科、産科、麻酔科の医師数は県平均を大きく下回っており、また、看護師及び准看護師数も県内で最も少ない。

地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で最も高くなっており、また、人口10万人当たりの在宅療養支援診療所届出施設数は県内で最も低く、在宅患者訪問診療実施率も低い水準になっている。

曾於地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

315人（平成29年度）→342人（平成32年度）

② 計画期間

平成30年度～令和7年度

■肝属地域

① 肝属地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は、有床診療所を除き、県平均を下回っている。

人口10万人当たりの医療従事者数は准看護師を除き、県平均を下回っている。

人口10万人当たりの在宅療養支援歯科診療所数は、県平均を下回っている。

県内市町村別の高齢化率上位10市町村に、南大隅町の1位をはじめとして4市町が入るなど急速な高齢化を迎えており、肝属地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

780人（平成29年度）→789人（平成32年度）

② 計画期間

平成30年度～令和7年度

■熊毛地域

① 熊毛地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数及び医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師）は、とも

に県平均を下回っている。助産師及び看護師数は全国・県平均をともに下回っており、看護師は県平均の半分程度と極端に低くなっている。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所届出施設数が低い水準であり、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もないが、在宅患者訪問診療実施率は県内で一番高くなっている。また、地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で2番目に高くなっている。

熊毛地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

② 計画期間

平成30年度～令和7年度

■奄美地域

① 奄美地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの病院数及び医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師）は、ともに県平均を下回っている。医師は奄美市と徳之島町に集中するなど地域的偏在が見られる。また、加計呂麻島や与路島、請島、喜界島、与論島では分娩を取り扱う医療機関がなく、島外において出産せざるを得ない状況である。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所届出施設数と在宅患者訪問診療実施率は県平均を上回っているが、人口10万人当たりの在宅療養支援歯科診療所数及び24時間帯制訪問看護ステーション従事者数は県平均を下回っている。

奄美地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

② 計画期間

平成30年度～令和7年度

(4) 主要指標

① 医療分

圏域別人口動態等主要指標の状況 -鹿児島県保健医療計画（H30.3）より-

項目		鹿児島	南薩	川薩	出水	姶良・伊佐	曾於	肝属	熊毛	奄美	県	
人口動態等	総人口* (人)	679,508	135,668	118,476	85,387	238,167	81,277	156,787	42,760	110,147	1,648,177	
	15歳未満 (人)	91,124	15,581	16,322	11,271	33,360	9,879	21,477	5,829	15,908	220,751	
	15～64歳 (人)	402,297	70,949	65,142	45,811	135,662	42,526	85,023	22,588	59,760	929,758	
	65歳以上 (人)	170,854	49,061	36,775	27,973	67,912	28,796	49,601	14,320	34,442	479,734	
	人口構成*											
	15歳未満 (%)	13.7	11.5	13.8	13.3	14.1	12.2	13.8	13.6	14.4	13.5	
	15～64歳 (%)	60.6	52.3	55.1	53.9	57.3	52.4	54.5	52.9	54.3	57.0	
	65歳以上 (%)	25.7	36.2	31.1	32.9	28.7	35.5	31.8	33.5	31.3	29.4	
	高齢単身世帯 (%)	12.5	20.1	16.8	17.1	14.9	19.7	17.2	18.8	17.7	15.3	
	高齢夫婦世帯 (%)	11.9	17.5	14.6	16.3	14.5	18.1	15.6	15.6	12.9	14.0	
	出生数・率											
	人	6,103	914	1,023	683	2,117	600	1,383	357	945	14,125	
	(‰)	9.0	6.7	8.6	8.0	8.9	7.4	8.8	8.3	8.6	8.6	
	合計特殊出生率 (H23～H27)	1.47	1.61	1.87	1.85	1.71	1.82	1.91	2.11	2.22	1.65	
	死亡数・率											
	人	7,031	2,313	1,684	1,299	2,960	1,341	2,308	634	1,784	21,354	
	(‰)	10.3	17.0	14.2	15.2	12.4	16.5	14.7	14.8	16.2	13.0	
	65歳未満死亡数・割合											
	人	791	192	156	114	309	111	238	73	238	2,222	
	(%)	11.3	8.3	9.3	8.8	10.4	8.3	10.3	11.5	13.3	10.4	
死産数・率												
(胎)	160	22	30	19	55	15	41	6	31	379		
(‰)	25.5	23.5	28.5	27.1	25.3	24.4	28.8	16.5	31.8	26.1		
周産期死亡数・率												
(胎・人)	24	3	8	0	8	2	8	1	4	58		
(‰)	3.9	3.3	7.8	0.0	3.8	3.3	5.8	2.8	4.2	4.1		
死因別死亡数	悪性新生物 (人)	1,888	513	404	328	742	308	599	160	437	5,379	
	心疾患 (人)	999	319	258	152	456	235	330	101	221	3,071	
	脳血管疾患 (人)	720	292	199	105	305	134	220	57	189	2,221	
	その他 (人)	3,424	1,189	823	714	1,457	664	1,159	316	937	10,683	
死因別死亡割合	悪性新生物 (%)	26.9	22.2	24.0	25.3	25.1	23.0	26.0	25.2	24.5	25.2	
	心疾患 (%)	14.2	13.8	15.3	11.7	15.4	17.5	14.3	15.9	12.4	14.4	
	脳血管疾患 (%)	10.2	12.6	11.8	8.1	10.3	10.0	9.5	9.0	10.6	10.4	
	その他 (%)	48.7	51.4	48.9	55.0	49.2	49.5	50.2	49.8	52.5	50.0	
医療費	一人当たり後期高齢医療費 (千円)	1,139	1,154	1,019	990	1,093	924	954	877	913	1,055	
	一人当たり国保医療費 (千円)	417	453	447	440	430	406	381	340	322	410	
健康寿命	男性 (歳)	79.4	78.0	79.4	78.2	79.6	78.0	77.8	78.4	76.3	78.7	
	女性 (歳)	84.0	83.5	83.6	84.0	84.0	83.8	82.9	83.4	82.0	83.7	
QOL	男性	36.1	36.4	33.9	36.3	36.5	36.0	35.6	35.2	36.3	35.9	
	女性	36.2	36.6	36.0	34.9	35.7	35.6	35.1	35.5	35.3	35.8	

*総人口には年齢不詳を含む。人口構成の割合は、年齢不詳を除いて算出

鹿児島県保健医療計画（H30.3）における各圏域の現状

（医療施設数）

圏域名	概要				医療施設 ※人口10万対				
	面積 (km ²)	総人口 (人)	65歳以上人口 (人)	高齢化率	病院数	有床 診療所数	無床 診療所数	歯科 診療所数	病床数
鹿児島	1,045.4	679,508	170,854	25.7	16.3	21.3	68.6	59.9	2,422.0
南薩	865.1	135,668	49,061	36.2	24.3	26.5	59.7	47.9	3,420.9
川薩	986.8	118,476	36,775	31.1	14.3	24.5	83.6	43.9	2,041.8
出水	580.5	85,387	27,973	32.9	9.4	19.9	59.7	36.3	1,983.9
姶良・伊佐	1,371.3	238,167	67,912	28.7	13.9	23.9	57.9	43.2	2,616.7
曾於	781.6	81,277	28,796	35.5	11.1	12.3	51.7	36.9	1,474.0
肝属	1,322.9	156,787	49,601	31.8	14.0	23.0	54.2	45.3	2,328.6
熊毛	993.7	42,760	14,320	33.5	9.4	9.4	42.1	35.1	1,421.9
奄美	1,240.2	110,147	34,442	31.3	13.6	20.0	66.3	37.2	2,644.6
県計	9,186.9	1,648,177	479,734	29.4	15.3	21.6	63.9	49.4	2,415.6
全国	377,975.8	127,094,745	33,465,441	26.6	6.7	6.3	73.2	54.1	1,316.8

（注）全国：面積，総人口及び65歳以上人口は平成27年国勢調査による。
病床数は平成27年医療施設調査を基に県保健医療福祉課にて算出。

<概要>

- 鹿児島保健医療圏は，人口10万人当たりの病院数は県平均を上回り，病床数は県内合計病床の41%を占めている。
- 南薩保健医療圏は，病院及び有床診療所数が全国・県をともし上回っており，病床数が最も多い。また，高齢化率が最も高い。
- 出水保健医療圏は，医療施設数が県平均を下回っている。

(医療従事者数)

圏域名	医療従事者 ※人口10万対						
	医師数	歯科医師数	薬剤師数	保健師数	助産師数	看護師数	准看護師数
鹿児島	392.7	114.6	246.0	53.7	55.2	1,563.0	481.5
南薩	216.5	61.6	159.5	56.2	23.2	1,248.6	1,015.6
川薩	218.1	63.1	170.4	68.2	26.4	1,080.2	677.3
出水	163.1	52.1	147.8	50.8	16.6	1,064.0	601.7
始良・伊佐	199.2	61.5	153.7	43.8	24.8	1,296.0	584.4
曾於	107.5	57.7	111.2	51.2	0.0	749.9	551.2
肝属	191.9	58.6	168.0	50.9	21.2	1,138.9	648.3
熊毛	128.6	57.2	109.6	90.5	26.2	655.1	578.9
奄美	187.8	51.6	120.6	83.8	41.4	1,203.0	524.6
県計	272.5	81.9	189.2	55.9	36.5	1,310.9	584.8
全国	251.7	82.4	237.4	40.4	28.2	905.5	254.6

<概要>

- 鹿児島保健医療圏は人口10万人当たりの医療従事者数(医師, 歯科医師, 薬剤師)は全国平均を上回っており, とともに県全体の50%を超えているが, 鹿児島市に偏在している状況である。
- 曾於保健医療圏は, 人口10万人当たりの医師数・看護師数が県内で最も少ない。
- 肝属保健医療圏は, 人口10万人当たりの医療従事者数は准看護師を除き, 県平均を下回っている。
- 熊毛保健医療圏は, 人口10万人当たりの医療従事者数(医師, 歯科医師, 薬剤師)は, 県平均を下回っている。また, 助産師及び看護師が全国・県平均をともに下回っており, 看護師は県平均の半分程度と極端に低くなっている。
- 奄美保健医療圏は, 人口10万人当たりの医療従事者数(医師, 歯科医師, 薬剤師)は, とともに県平均を下回っている。医師は奄美市と徳之島町に集中するなど地域的偏在が見られる。

(在宅医療)

圏域名	在宅医療			
	在宅療養支援 診療所届出施設数	在宅患者訪問診療 実施率(診療所・病院)	在宅療養支援 歯科診療所数	24時間体制訪問看護ス テーション従事者数
鹿児島	15.0	24.8	7.4	42.1
南薩	13.3	30.7	5.9	25.3
川薩	24.5	37.9	5.1	45.7
出水	24.6	38.2	1.2	32.8
始良・伊佐	23.1	36.0	2.9	38.5
曾於	7.4	27.9	7.4	40.4
肝属	20.4	35.7	5.1	38.9
熊毛	11.7	53.8	0.0	—
奄美	20.9	34.5	2.7	34.8
県計	17.7	30.8	5.4	38.0
全国	11.6	25.4	4.8	33.2

(注) 在宅患者訪問診療実施率は、総数(一般診療所・病院)に占める実施施設数の割合
 その他は10万人当たりの施設数。

<概要>

- 鹿児島保健医療圏は、在宅療養支援診療所届出施設数及び在宅患者訪問診療実施率は、県平均より低くなっているが、在宅療養支援歯科診療所数及び24時間体制訪問看護ステーション従事者数は高い水準になっている。
- 南薩保健医療圏は、在宅療養支援歯科診療所数を除き、全て県平均を下回っている。
- 出水保健医療圏は、在宅療養支援診療所届出施設数が県内で一番多く、在宅患者訪問診療実施率も高い水準となっているが、在宅療養支援歯科診療所数及び24時間訪問看護ステーション従事者数は県平均を下回っている。
- 曾於保健医療圏は、在宅療養支援診療所届出施設数は県内で最も低く、在宅患者訪問診療実施率も低い水準になっている。
- 熊毛保健医療圏は、在宅療養支援診療所届出施設数が低い水準であり、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もないが、在宅患者訪問診療実施率は県内で一番高くなっている。
- 奄美保健医療圏は、在宅療養支援診療所届出施設数及び在宅患者訪問診療実施率は県平均を上回っているが、在宅療養支援歯科診療所数及び24時間常制訪問看護ステーション従事者数は県平均を下回っている。

基準病床数 -鹿児島県保健医療計画（H30.3）より-

基準病床数は、医療法第30条の4第2項第14号の規定に基づき定めるもので、医療法施行規則第30条の30の規定により、療養病床及び一般病床は二次保健医療圏ごとに、精神病床、結核病床及び感染症病床は、県全域において、次のとおりとなっている。

基準病床数

(単位：床)

病床種別	圏域名	基準病床数	既存病床数	うち療養病床数
療養病床 及び 一般病床	鹿児島保健医療圏	8,434	11,003	3,580
	南薩保健医療圏	833	2,427	1,088
	川薩保健医療圏	961	1,515	625
	出水保健医療圏	789	993	426
	始良・伊佐保健医療圏	1,976	3,370	1,648
	曾於保健医療圏	522	938	586
	肝属保健医療圏	1,747	1,959	583
	熊毛保健医療圏	214	444	11
	奄美保健医療圏	959	1,714	585
	計		16,435	24,363
精神病床	県全域	8,046	9,527	
結核病床	県全域	111	111	
感染症病床	県全域	45	45	

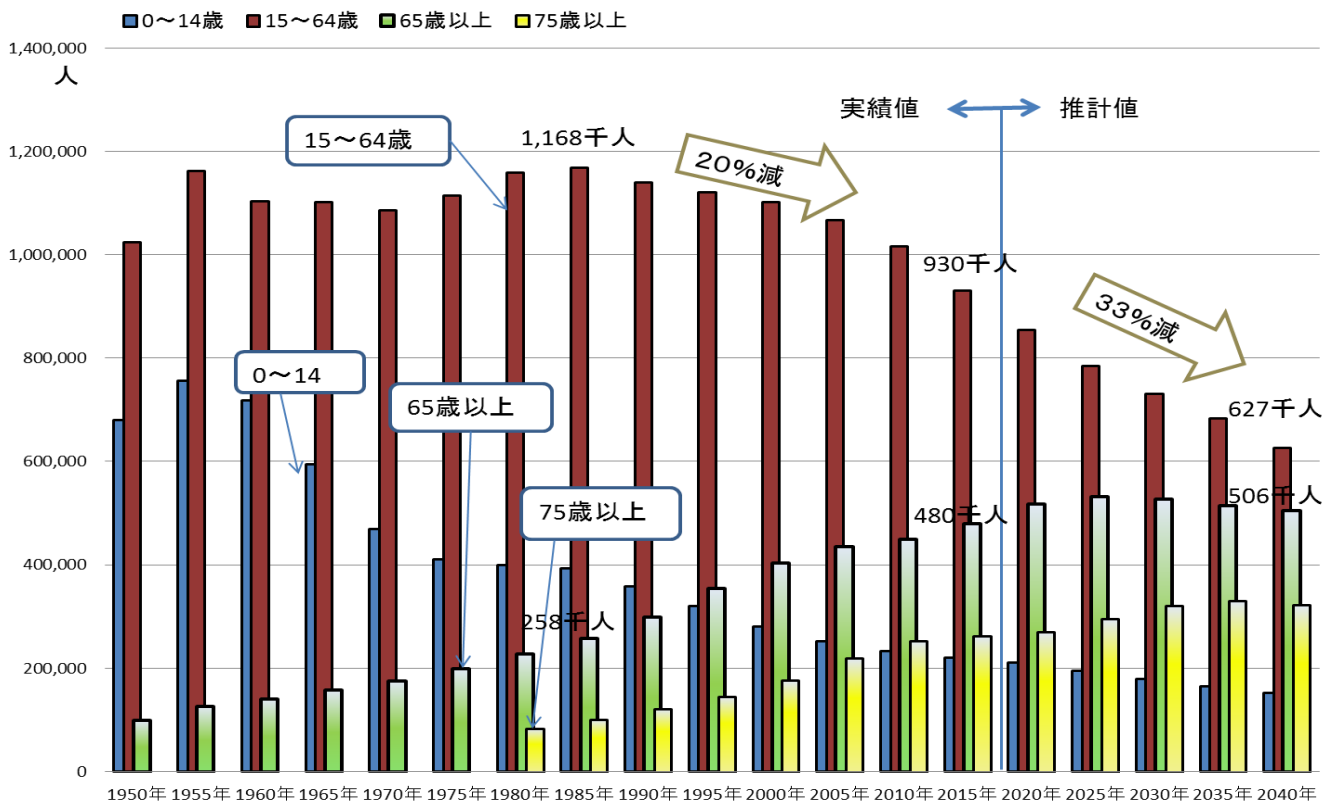
(注) 既存病床数は、平成30年1月1日現在

県全体の現状分析のまとめ -鹿児島県保健医療計画（H30.3）より-

- 本県総人口は、昭和 60 年から減少傾向にあり、平成 37 年には約 152 万人と推計される。
- 高齢親族のいる世帯は、約 31 万世帯であり、このうち、高齢単身世帯が約 11 万世帯（15.3%）、高齢夫婦世帯が約 10 万世帯（14.0%）を占めている。
- 平均寿命は、男女とも年々延びているが、全国を下回っている。
本県男性：80.02 歳（全国：80.77 歳）
本県女性：86.78 歳（全国：87.01 歳）
- 健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）は、男女とも全国を上回っている。
本県男性：71.58 歳（全国：71.19 歳）
本県女性：74.52 歳（全国：74.21 歳）
- 本県の死因は、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患の三大生活習慣病が全死亡の 50.0%を占めている。
- 主要死因別の年齢調整死亡率及びSMRをみると、男女ともに全国より高い疾患は、心疾患のうち急性心筋梗塞、肺炎、脳血管疾患、腎不全、大動脈瘤及び解離、慢性閉塞性肺疾患となっている。
- 標準化受療比（入院）をみると、全国より総じて高い状態であるが、特に高い傷病は、「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」、「高血圧性疾患」等である。
- 標準化受療比（外来）でみると、全国より高い傷病は「脳血管疾患」、「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」、「周産期に発生した病態」等である。
- メタボリックシンドローム該当者・予備群をみると、男性の割合は女性に比べて高く、男女ともに全国を上回っている。
- 高血圧症や糖尿病の治療に係る薬剤を服用している者の割合は、男女ともに、全国より高くなっている。

② 介護分

ア 本県の年齢階層別人口



(注) 2015年までは総務省統計局。2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所 [日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)]。

イ 保健福祉圏域別の高齢化の状況

(単位: 人, %)

区分	平成29年	平成32年	平成37年
総人口	1,625,434	1,583,263	1,510,970
高齢者人口	495,218	518,365	531,232
前期高齢者	228,811	248,663	235,926
後期高齢者	266,407	269,702	295,306
高齢化率	30.8	32.7	35.2
鹿児島	27.2	29.3	31.7
南薩	37.9	39.9	42.7
川薩	32.4	34.1	36.2
出水	34.3	36.2	38.6
始良・伊佐	29.8	31.8	34.1
曾於	37.0	39.1	41.9
肝属	32.9	34.6	36.9
熊毛	35.3	37.4	40.3
奄美	33.0	35.5	39.1

(注) 平成29年は県年齢別推計人口調査。(総人口には年齢不詳を含む。)平成32,37年は国立社会保障・人口問題研究所 [日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)]。

ウ 要介護（支援）認定率の見込

(単位：%)

区分	29年度	32年度	37年度
鹿児島	20.4	20.7	21.8
南薩	20.8	21.3	22.1
川薩	19.8	19.9	19.9
出水	20.1	20.7	23.7
始良・伊佐	18.2	18.6	19.0
曾於	20.1	20.6	21.9
肝属	20.4	20.1	21.1
熊毛	17.9	18.5	20.0
奄美	19.5	19.5	20.2
県計	19.9	20.2	21.2

(注) 平成29年度は平成29年10月末の要介護認定率。平成32年度以降は各市町村介護保険事業計画の集計値。

エ 介護サービスの1月当たりの利用見込者数

(単位：人)

区分	サービスの種類	28年度	32年度	37年度
在宅系	居宅・地域密着型サービス (居住系サービスを除く)	37,609	41,669	45,096
	介護予防・地域密着型介護予防サービス (居住系サービスを除く)	17,502	14,300	15,330
居住系	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	5,644	5,993	6,077
	特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム等)	2,048	2,404	2,503
施設系	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	10,444	11,293	11,638
	介護老人保健施設	6,315	6,614	6,813
	介護療養型医療施設	886	595	
	介護医療院		349	994
合計		80,448	83,217	88,451

(注) 平成28年度は県国保連合会年報。平成32、37年度は第7期市町村介護保険事業計画の集計値。
在宅系は、居住系・施設系以外のサービスであり、居宅介護支援、介護予防支援、小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護の計。
特定施設入居者生活介護及び介護老人福祉施設には、地域密着型サービスを含む。

オ 介護施設等の整備計画

(第7期介護保険事業支援計画期間における整備床数等)

区分	単位	圏域名	29年度末	第7期 整備計画	32年度末
介護老人福祉施設	床	鹿児島	3,225	250	3,475
		南薩	1,267	65	1,332
		川薩	1,128	38	1,166
		出水	597	0	597
		始良・伊佐	1,420	10	1,430
		曾於	739	0	739
		肝属	1,113	10	1,123
		熊毛	449	0	449
		奄美	1,040	0	1,040
		県計	10,978	373	11,351
うち地域密着型介護老人福祉施設	床	鹿児島	214	0	214
		南薩	214	10	224
		川薩	118	58	176
		出水	107	0	107
		始良・伊佐	185	0	185
		曾於	159	0	159
		肝属	20	0	20
		熊毛	49	0	49
		奄美	10	0	10
		県計	1,076	68	1,144
うち広域型介護老人福祉施設	床	鹿児島	3,011	250	3,261
		南薩	1,053	55	1,108
		川薩	1,010	△ 20	990
		出水	490	0	490
		始良・伊佐	1,235	10	1,245
		曾於	580	0	580
		肝属	1,093	10	1,103
		熊毛	400	0	400
		奄美	1,030	0	1,030
		県計	9,902	305	10,207

区分	単位	圏域名	29年度末	第7期 整備計画	32年度末
介護老人保健施設	床	鹿児島	1,926	0	1,926
		南薩	852	0	852
		川薩	586	0	586
		出水	379	0	379
		始良・伊佐	890	0	890
		曾於	470	0	470
		肝属	649	0	649
		熊毛	99	0	99
		奄美	606	0	606
		県計	6,457	0	6,457
認知症高齢者グループホーム	定員総数	鹿児島	2,386	102	2,488
		南薩	467	36	503
		川薩	432	27	459
		出水	279	0	279
		始良・伊佐	774	9	783
		曾於	315	27	342
		肝属	780	9	789
		熊毛	117	0	117
		奄美	312	0	312
		県計	5,862	210	6,072

(注) 第7期市町村介護保険事業計画の集計値。介護療養型医療施設からの転換分を含む。

カ 介護職員の将来推計

(単位：人)

区分	介護職員数 (需要推計)	介護職員数 (供給推計)	介護職員数 (需要と供給の差)
平成32年	33,406	32,118	1,288
平成37年	35,201	33,135	2,066

(注) 「鹿児島すこやか長寿プラン2018」。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

① 医療分

平成29年6月14日	基金事業に係る要望調査発出
平成30年4月9日	県医師会に対し、平成30年度実施事業について説明
平成30年7月23日	県地域医療対策協議会において関係団体等から意見聴取
令和元年7月23日	県地域医療対策協議会において関係団体等から意見聴取
令和元年7月30日	県看護協会から意見聴取
令和元年8月5日	県保険者協議会から意見聴取
令和元年8月20日	県歯科医師会から意見聴取
令和2年8月5日	県地域医療対策協議会において関係団体等から意見聴取
令和2年8月19日	県看護協会から意見聴取
令和2年9月1日	県保険者協議会から意見聴取
令和2年9月3日	県歯科医師会から意見聴取
令和3年8月19日	県地域医療対策協議会（書面開催）において関係団体等から意見聴取
令和3年9月8日	県看護協会から意見聴取
令和3年9月8日	県保険者協議会から意見聴取
令和3年9月10日	県歯科医師会から意見聴取
令和4年8月26日	県地域医療対策協議会にて関係団体等から意見聴取
令和4年9月5日	県歯科医師会から意見聴取
令和4年9月12日	県保険者協議会から意見聴取

② 介護分

平成29年6月19日	市町村及び関係団体に事業案募集通知
平成29年7月27日	若手介護職員との意見交換会
平成29年8月7日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成30年2月2日	若手介護職員との意見交換会
平成30年6月27日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成30年7月23日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
平成30年7月24日	若手介護職員との意見交換会
平成30年8月16日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成31年2月4日	若手介護職員との意見交換会
令和元年6月3日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和元年7月22日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和2年8月	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会を書面開催し、関係

者から計画（案）に係る意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、県地域医療対策協議会及び県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において、地域の関係者等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことにより、計画を推進していくこととする。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.1 (医療分)】 医療・介護ネットワーク整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	郡市医師会				
事業の期間	平成30年9月14日～平成31年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>効率的で質の高い医療・介護サービスを提供するためには、迅速かつ適切な情報共有が求められる。ICT事業を活用した医療介護情報連携ネットワーク基盤を整備し、医療機関及び介護事業所等の連携による、利用者の状態に応じた医療・介護サービスの提供が必要となる。</p> <p>アウトカム指標：県内全域における地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備により、県内全域で医療・介護サービスの質の向上と効率化が図られる。(H29年度：5圏域→H32年度：9圏域)</p>				
事業の内容	医療機関や介護事業所の連携による患者・利用者の状態に合った、質の高い医療・介護サービスを提供するため、ICT事業を活用した地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備を行う県郡市医師会に対し、整備に要する経費を助成する。				
アウトプット指標	地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備（3圏域(3地区)）				
アウトカムとアウトプットの関連	各地域における医療・介護ネットワーク基盤を整備することで、県内全地域におけるネットワーク基盤の普及を促進することができ、医療・介護サービスの質の向上と効率化が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当額 (国費) における	公 (千円) 0
		基金	国(A)		
			(千円) 0		

		都道府県 (B)	(千円) 0	公民の別 (注1)	民	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 32,836 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成30年9月14日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県地域医療構想に掲げる病床の機能の分化・連携の推進のためには、がん等の特定の機能を担う医療機関の機能強化を図る必要がある。</p> <p>がん医療の均てん化を図り、がん患者が住み慣れた地域において治療方法を選択でき、適切な治療を受けられるよう、良質かつ適切ながん医療の提供体制を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県のがんによる年齢調整死亡率（75歳未満） H28 男性:94.9 女性:60.9→R11 男性:80.6 女性:47.7</p>					
事業の内容	良質かつ適切な医療等を効率的に提供する体制の確保を図るため、がん診療連携拠点病院等、県がん診療指定病院の医療機関に、がんの診断、治療に必要な設備の整備に要する経費を助成する。					
アウトプット指標	がん診療に係る設備整備（4医療機関）					
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療施設の設備整備を行うことで、がん医療の充実が図られ、良質かつ適切ながん医療の提供体制の確保につながり、がんによる死亡者数を減少させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 32,836	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 12,075	民	(千円) 12,075
			都道府県(B)	(千円) 6,037		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 18,112		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 14,724		
備考(注3)	平成30年度:7,312千円 令和6年度:10,800千円(国庫補助公民比率未定)					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.3 (医療分)】 患者口腔管理推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 785千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	曾於, 肝属, 奄美, 南薩, 始良・伊佐,						
事業の実施主体	県(県民健康プラザ鹿屋医療センター, 県立大島病院, 県立薩南病院, 県立北薩病院)						
事業の期間	平成30年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	がん治療には高い頻度で様々な口腔合併症が発症するため, がん患者等に対する口腔ケア等を実施し, 患者の口腔機能の維持・改善による全身状態の改善や誤嚥性肺炎等の予防を図る必要がある。						
	アウトカム指標: 平均在院日数の短縮						
			病院名		H28実績	H29実績	H30目標
			鹿屋医療センター		11.3日	10.8日	10.7日
			大島病院		13.8日	13.6日	13.7日
			薩南病院		13.9日	14.1日	13.8日
			北薩病院		16.6日	16.8日	16.0日
事業の内容	<p>地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等となっている県立病院において, 歯科衛生士の派遣を受け, がん患者等に対する口腔ケア等を実施する。</p> <p>1 入院・外来患者への口腔ケアの実施 地域の歯科医師会等から歯科衛生士の派遣を受け, 脳卒中やがん等の入院・外来患者に対して, 本人の了解を得た上で, 週1回程度の口腔ケアを実施する。</p> <p>2 退院時支援の実施 退院時の口腔ケアの指導や歯科診療所の紹介等を行う。</p>						
アウトプット指標	週1回程度の口腔ケア等の実施(各病院年間52回)						
アウトカムとアウトプットの関連	口内環境や嚥下機能を改善するための口腔ケア等の実施により, 全身状態の改善や誤嚥性肺炎等の予防を図ることで在院日数の短縮が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		785			における
		基金	国(A)		(千円)	公民の別	
都道府県(B)			366	0			
				(千円)			(千円)
				183			0

		計 (A + B)	(千円) 549			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 236			
備考 (注3)	平成30年度 : 235千円 令和6年度 : 314千円					

事業の区分	1. 地域の医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 入院患者口腔ケア等推進体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 665 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>口腔ケアの実施は, 口腔疾患の予防, 口腔機能の維持・回復, 誤嚥性肺炎などの全身状況と関係があり, がん治療においても, 患者の歯科治療や口腔ケアなどの口腔管理を行うことで, 手術後の発熱や合併症の低減及び在院日数の短縮などにより早期の在宅復帰が図られる。</p> <p>アウトカム指標: 事業実施主体におけるがん患者の平均在院日数を, 事業開始前の時点と比較して 1 日短縮する。 H29: 12.6 日 → H30: 11.6 日 (指宿医療センター) H28: 15.2 日 → H30: 14.2 日 (済生会川内病院) H29: 13.6 日 → H30: 12.6 日 (南九州病院)</p>					
事業の内容	地域の歯科医師会と協力・連携を図りながら, 入院患者の口腔管理及び歯科衛生士による口腔ケア, 看護師等へ口腔ケア実技研修を実施。					
アウトプット指標	院内スタッフを対象とした口腔ケア実技等の研修会の実施: 3 回 歯科衛生士による口腔管理患者数: 年間 50 人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の実施及び入院患者に対する口腔ケア実施により, 誤嚥性肺炎や合併症を予防し, 在院日数の短縮につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 665	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 203
		基金	国 (A)	(千円) 203		民
			都道府県 (B)	(千円) 102		
			計 (A+B)	(千円) 305		
		その他 (C)	(千円) 360			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域の医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【No.5 (医療分)】 病床の機能分化・連携支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,011,633 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	平成 30 年 9 月 14 日～令和 8 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換整備を推進し、急性期から回復期、在宅医療までの一連のサービスを各地域において総合的に確保する必要がある。									
	アウトカム指標：不足する医療機能（高度急性期・回復期）において 2025 年までに整備する病床数 高度急性期： 140 床（1,540 床－1,400 床※） 回復期：2,993 床（7,048 床－4,055 床※） ※H28 年度病床機能報告結果数値									
事業の内容	医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への分化・連携を行うために必要な施設・設備の整備費を助成する。 1 病床の機能分化・連携支援事業 高度急性期 50 床, 回復期 920 床, 機能維持 24 床, ダウンサイジングに伴う改修 499 床分									
アウトプット指標	整備を行う医療機関数：10 施設									
アウトカムとアウトプットの関連	不足する病床機能へ転換することにより、将来における病床の必要量に近づく。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,011,633			9,289			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			36,017
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)		0						
備考 (注 3)	平成 30 年度：68,040 千円 令和 7 年度まで：385,022 千円 (公民比率未定)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅医療・介護連携推進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,903千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想を推進するため、地域包括ケアシステム構築に係る在宅医療・介護連携の推進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の各保健医療圏域（9圏域）のうち、退院支援ルールの実用を開始した圏域において、「退院調整漏れ率（退院時に調整が必要な患者（要介護状態等）の調整が実施されなかった割合）」が減少した割合^{*1}。【圏域毎に30%減少（平成29年度^{*2}→平成31年度）】</p> <p>※1 例 H29：40% → H31：28% ⇒ (40-28)/40*100=30%減少</p> <p>※2 平成29年度における圏域毎の「退院調整漏れ率」は、圏域毎に調査中。</p>					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護関係者の代表による協議会を開催し、在宅医療・介護連携の推進のために、関係団体に求められる役割や団体間の連携及び今後の取組について協議を行う。 病院と居宅等の間で患者が円滑に入退院できるよう、介護保険の適用が考えられる患者等の情報を、漏れなく病院からケアマネジャーに繋ぐ退院支援ルールを、県内全域で策定・運用するための支援を行う。 医療と介護の連携窓口である医療機関等のコーディネーター（MSW等）の資質向上を図るため、多職種連携に係る講演や事例検討などの研修を行う。 					
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 県在宅医療・介護連携推進協議会の開催：2回 県内の9保健医療圏域における「退院支援ルール」策定に係る協議の実施：9圏域 医療機関等のコーディネーターを対象とした研修の開催：2回 					
アウトカムとアウトプットの関連	県及び県関係団体等による協議や、県内各圏域における退院調整ルールの策定・運用及び医療機関における医療と介護の連携窓口であるコーディネーターの資質向上により、アウトカム指標の向上が見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,903	基金充当額 (国費) における	公	(千円) 1,269
		基金	国(A)			(千円) 1,269

		都道府県 (B)	(千円) 634	公民の別 (注1)	民	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 1,903			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 小児在宅医療地域連携支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,350 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の進歩に伴う未熟児等の救命により, NICU 等を退院して自宅で療養する医療的ケア児は増加傾向にある。</p> <p>高齢者に対する在宅医療体制が構築されていくなか, 小児に対する在宅医療は介護保険が適用されず, 支援体制も十分な整備がなされていない。県内の医療資源調査においても, 医療的ケア児とその家族を支援する医療機関や訪問看護ステーションが不足していたため, 体制づくりのための検討や資源が限られている地域での連携を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 小児の訪問看護に対応できる訪問看護ステーション数 H27: 62 箇所 → H28: 73 箇所 → H29: 73 箇所 → H30: 75 箇所</p>					
事業の内容	在宅での医療的ケアを必要とする小児患者やその家族が, 安心して療養できる地域の支援体制づくりを推進するための多施設・多職種の連携ネットワーク会議や医師や看護師等を対象とした小児在宅医療推進研修会等を開催する。					
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 小児在宅医療推進会議の開催 (1 回) 2 地域連携ネットワーク会議の開催 (4 回) 3 小児在宅医療推進研修会の開催 (1 回) 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域連携ネットワーク会議により, 限りある資源を有効活用するための各地域の取組みを検討するとともに, 医療関係者の在宅医療に対する理解を深めるための研修会を開催することで, 地域の小児在宅医療連携体制を強化する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,350	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 246
		基金	国 (A)	(千円) 900		
			都道府県 (B)	(千円) 450		(千円) 654
			計 (A+B)	(千円) 1,350		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 654
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 看護師特定行為研修受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 377 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムを構築し, 地域医療構想の実現に向け, 医療依存度の高い在宅生活を支える質の高い看護師養成による地域医療の提供体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 訪問看護ステーション利用実人員 (高齢者人口千対) (H27年度:11.1人→H32年度:11.7人)</p>					
事業の内容	<p>厚生労働省指定研修機関で実施される特定行為研修を受講する看護師の修学に要する経費を助成する訪問看護事業所等に対し, 対象経費の 1/2 以内(上限 236 千円/1 人当たり)を補助する。</p> <p>補助対象施設: 訪問看護事業所等</p>					
アウトプット指標	特定行為研修受講者数 10 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護事業所における, 特定行為の可能な質の高い看護師を養成することで, タイムリーな治療による在宅医療の向上が図られるほか, 地域医療を支える高度かつ専門的な知識及び技能を持つ看護師を確保することにより, 地域医療を提供する体制整備を進めることで, 訪問看護利用者が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 377	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 125		
			都道府県 (B)	(千円) 63		(千円) 125
			計 (A+B)	(千円) 188		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 189		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 かかりつけ医普及啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,949 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県医師会					
事業の期間	平成30年9月14日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、在宅医療の需要増加が見込まれているところであり、かかりつけ医を中心とした在宅医療提供体制の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：かかりつけ医の認定者数 (H28年度：706人→H32年度：1,000人)</p>					
事業の内容	県医師会独自の「かかりつけ医制度」の運営及び県民に対するかかりつけ医の普及啓発に要する経費の助成					
アウトプット指標	H30年度のかかりつけ医の新規認定者数：100人					
アウトカムとアウトプットの 関連	継続してかかりつけ医を認定することにより、在宅医療提供体制の充実が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,949	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,307		
			都道府県 (B)	(千円) 653		(千円) 1,307
			計 (A+B)	(千円) 1,960		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 1,989		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.10 (医療分)】 地域における訪問看護職等人材育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,561千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	県 (鹿児島大学病院に委託)							
事業の期間	平成30年4月20日～平成31年3月29日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療推進のためには、在宅医療を担当する医師との連携のもと、24時間体制の切れ目のない医療的ケアが可能な訪問看護師の確保や技術力向上が求められている。							
	アウトカム指標：訪問看護ステーションの利用実人員の増加 高齢者人口1,000人当たりの利用者数(H27年11.1人→H32年11.7人)							
事業の内容	<p>地域の訪問看護職等の資質向上等を図るため、鹿児島大学病院の「地域看護コース研修」修了看護師を各地域に派遣し、医療ニーズの高い在宅療養者の事例検討会での支援や、離島・へき地の看護職員を対象にした実地技術指導等を実施し、看護師の派遣等に必要な旅費や事務経費を計上している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 看護師派遣による訪問看護等技術支援 2 関係職種による事例検討における支援 3 訪問看護職等を対象とした研修会における支援 (講師等) 4 地域で働く看護職員の研修会等出席期間中における代替え看護師としての派遣 							
アウトプット指標	利用市町村数 12市町村							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師派遣による技術支援や研修会の実施により、地域の訪問看護師の技術力が向上し、これまで対応できなかったケースの対応が可能となることにより利用人数が増加するものと考えられる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	0
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 在宅歯科医療連携室機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,823 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (鹿児島県歯科医師会に委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>訪問歯科衛生士が不足し, 在宅での口腔ケア等のニーズに応えられないという現状を踏まえ, 地域における訪問歯科診療の担い手となる在宅の歯科衛生士の確保・育成を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標:</p> <p>[H29] 訪問歯科衛生士の人材バンク登録者 (H28 年度: 0 名 → H29 年度: 20 名)</p> <p>[R1] 訪問協力歯科衛生士の活用による訪問口腔ケアや訪問歯科診療の実施</p>					
事業の内容	在宅歯科医療連携室において, 地域在宅歯科医療推進室や市町村地域包括支援センターの支援, 指導助言や在宅歯科医療相談等及び在宅訪問のできる歯科衛生士の人材育成, バンク登録等を行う。					
アウトプット指標	<p>[H29]</p> <p>1 研修会: 全体研修会 3 回, 地区研修会 3 回×4 地区</p> <p>2 研修参加者: 40 名</p> <p>[R1] 訪問協力歯科衛生士の登録者 18 名 (H29 年度) → 25 名 (R 元年度)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅訪問のできる歯科衛生士の人材育成を行うことで, 在宅歯科医療体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,823	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 5,215		
			都道府県 (B)	(千円) 2,608		(千円) 5,215
			計 (A+B)	(千円) 7,823		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 5,215

備考（注3）	平成30年度：6,034千円 令和元年度：1,789千円
--------	---------------------------------

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.12 (医療分)】 精神科救急医療地域支援体制強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,971 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県 (精神科病院に委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身体合併症患者 (精神疾患を有しながら, 脳卒中などの身体合併症を有する患者) が, 急性期の一般医療機関で治療を終えた後の回復期において, 精神科救急医療機能を有する医療機関で対応するなど, 身体科と精神科との役割分担及び連携のあり方を明確化し, 十分な連携及び調整を図る体制の整備が必要。</p> <p>精神障害者が, 地域の一員として安心して自分らしく暮らしをすることができるよう「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」のためには, 緊急な病状悪化などに対応し, 再入院を防ぐ 24 時間・365 日対応の精神科救急医療 (在宅医療) 体制の整備が必要。</p>	
	<p>アウトカム指標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自殺死亡率 (人口 10 万人対) の減: H29 年 16.7→H35 年 14.9 以下 2 精神病床における入院後の退院率の向上 <ol style="list-style-type: none"> (1) 3 か月時点の退院率: H28 年 59%→R2 年度末 69%以上 (2) 6 か月時点の退院率: H28 年 78%→R2 年度末 84%以上 (3) 1 年時点の退院率: H28 年 87%→R2 年度末 90%以上 	
事業の内容	在宅の精神障害者が安心して地域生活を維持できるよう, 緊急時における適切な医療及び保護の機会を確保するため, 1 次基幹病院 (精神科救急地域拠点病院) を指定し, 処遇困難等により当番病院で対応困難な患者の受入や平日夜間等の診療を行える体制を構築する。	
アウトプット指標	<p>1 次基幹病院 (精神科救急地域拠点病院) 診療見込み件数: 年 100 件程度</p> <p>※緊急な病状悪化などに対応し, 再入院を防ぐ 24 時間・365 日対応の精神科救急医療 (在宅医療) 体制が整備されていることが重要であり, 診療見込み件数は前年度実績を参考に算出している。</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	24 時間・365 日対応の精神科救急医療体制を整備し, 各精神科救急医療圏における診療応需体制を強化することで, 自殺死亡率 (人口 10 万人対) の減少及び精神病床における入院後 3 か月, 6	

	<p>か月、1年時点の退院率の向上を図る。</p> <p>鹿児島県精神科救急医療システム実施要領6に規定する精神科救急地域拠点病院の指定基準に基づき、精神保健福祉法第18条第1項の規定により指定された精神保健指定医1名及び看護師、准看護師及び精神保健福祉士のいずれか3名以上を確保するために必要な経費（体制確保に係る人件費）を計上している。</p>								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				3,971			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			2,647
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)			(千円)	2,647			
			0						
備考(注3)		<p>平成30年度：1,822千円</p> <p>令和7年度：2,149千円</p>							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.13 (医療分)】 離島歯科医療等体制充実事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,098 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 熊毛				
事業の実施主体	県 (鹿児島県歯科医師会に委託)				
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科医療機関のない三島村・十島村・屋久島町口永良部島においては、診察や治療の遅れによる虫歯や歯周病等の悪化が懸念されることから、住民がわざわざ本土へ出向かなくても離島にしながら、継続的な診察や治療を要する診療（義歯の製作・調整，重度のむし歯，歯周病の治療等）を受けられる体制の整備が必要である。</p> <p>そこで、歯科医師等が定期的かつ計画的にこれらの離島を訪問することによって、継続的な診察や治療を要する診療を必要とする住民が歯科診療を受けられるようにする必要がある。</p> <p>これらの離島を訪問し歯科診療を行うための一回の滞在時間は船便の都合等により限られており，一人一人の患者宅を訪問して診療する訪問診療を行うことは困難であることから，公民館等を拠点に歯科診療を行うことになるが，これらの離島は，そもそも在宅診療を受けられる環境になく，県本土から遠く小規模な離島である特殊性からすると，本事業は実質的に在宅診療と同様のものである。</p> <p>これまで本事業は各離島を順番で実施してきており，実施した離島の住民からは日頃受けることのできない歯科診療を受けることができるとの高い評価を得ている。本年度予定している離島の住民も心待ちにしており，当該歯科診療のニーズは非常に高いものになっている。</p> <p>アウトカム指標：歯科巡回診療における歯科検診・歯科治療の受診率 (H30 年度目標値：33.3%，H27 年度現状値：31.4%) (対象地区：三島村・十島村・屋久島町口永良部島)</p>				
事業の内容	離島で歯科診療を実施するために必要な旅費，航送料，医薬材料費等を計上している。				
アウトプット指標	継続的な診療や治療を要する診療をするために歯科診療を 3 地区で各 3 回実施する。				
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科診療の実施回数を増やすことにより，歯科検診・歯科診療の受診率の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)	基金充当	公 (千円)

	額	(A+B+C)		2,098	額 (国費) における 公民の別 (注1)		0	
		基金	国(A)	(千円)		1,399	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		699		1,399
			計(A+B)	(千円)		2,098		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)	0		(千円)	1,399	
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 地域医療支援センター設置事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 24,444 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (一部県, 他は鹿児島大学病院に委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>離島・へき地をはじめとした地域的な医師の偏在や小児科, 産科等の特定診療科における医師不足に加え, 臨床研修医の県外流出等により地域の拠点病院においても医師不足が顕在化するなど, 医師の確保は喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標: 医師確保に関する目標 (県保健医療計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値: H28年度医師数 4,461人 ・目標値: H35年度医師数 4,839人 					
事業の内容	<p>鹿児島大学病院に設置されている地域医療支援センターにおいて, 医師派遣の要請に係る調整や, 医師のキャリア形成支援等の推進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医師不足状況等の把握, 分析 2 地域医療支援方策等に基づく医師派遣の調整 3 医師のキャリア形成支援 					
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 医師派遣及びあっせん数 33名 2 キャリア形成プログラムの作成数 19プログラム 3 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 63/63 					
アウトカムとアウトプットの関連	医師のキャリア形成支援等の実施により, 地域卒医師を始めとした県内の医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,444	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 16,296
		基金	国 (A)	(千円) 16,296		
			都道府県 (B)	(千円) 8,148		(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 24,444		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注3)	<p>平成30年度: 21,945千円</p> <p>令和7年度: 2,499千円</p>					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (医療分)】 緊急医師確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 196,070 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県（地域枠修学生離島・へき地医療実習等は鹿児島大学病院に委託，女性医師復職研修事業は研修実施医療機関に委託，他は県）	
事業の期間	平成30年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>離島・へき地をはじめとした地域的な医師の偏在や小児科，産科等の特定診療科における医師不足に加え，臨床研修医の県外流出等により地域の拠点病院においても医師不足が顕在化するなど，医師の確保は喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：医師確保に関する目標（県保健医療計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値：H28年度医師数 4,461人 ・目標値：H35年度医師数 4,839人 	
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 大学卒業後，県内のへき地医療機関等に勤務しようとする鹿児島大学医学生に対する修学資金の貸与 2 地域枠修学生を対象とする，へき地，国保診療所，離島所在公立病院等における研修の実施 3 県ホームページや県広報媒体等の有効活用，本県での就業を希望する医師へのアプローチなど，多様な方法による積極的な医師募集活動による県外在住医師等のU・Iターンの促進 4 現在離職中の女性医師の再就業を支援するための復職に向けた研修の実施 5 県内の離島・へき地の医療機関等での勤務を希望する医師の現地視察の実施 6 鹿児島大学との連携による，産科医が不足する県立病院をはじめとする地域の中核的な病院等への産科医派遣 7 県内の基幹型臨床研修病院間の連携強化を図り，初期臨床研修医確保対策を推進することを目的とした「鹿児島県初期臨床研修連絡協議会」の運営費の一部負担 8 小児科，産科（産婦人科），麻酔科，救急科，総合診療科において，初期臨床研修後，引き続き各学会の指定（認定）病院等で専門医となることを目指して研修を受ける者に対する研修奨励金の支給 	
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 修学資金貸与（H30年度貸与人数：112人） 2 医師修学資金貸与者の離島・へき地医療実習等の実施（18コース） 	

	<p>3 ドクターバンクかごしまを介し，県外在住医師に対する U・I ターンの促進等を行い，医師の斡旋等の実施</p> <p>4 女性医師復職研修の実施（2人）</p> <p>5 県外在住医師等に対する離島・へき地視察支援（3回）</p> <p>6 産科医の派遣（1医療機関）</p> <p>7 初期臨床研修医採用者数の増 （H29年：109人→H30：110人 ※H28年：93人）</p> <p>8 専門医養成支援（研修奨励金支給）（30人）</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	地域枠医学生から県外の勤務医師まで幅広く確保・養成の取組を行うことにより，医師の総数確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 196,070	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 9,944 (千円) 98,528 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 109,155		
			都道府県 (B)	(千円) 54,577		
			計 (A+B)	(千円) 162,732		
			その他 (C)	(千円) 32,338		
備考 (注3)	<p>平成30年度：162,708千円</p> <p>令和7年度：1,024千円（公民比率未定）</p>					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 産科医療体制確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,835 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	市町村 (複数市町村による協議会等含む)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	産科医等の偏在化により地域での産科医療体制の維持が困難となっているため, 安定確保へ向けた支援が必要である。 アウトカム指標: 1 助成対象地域の分娩取扱医療機関の産科医, 助産師の数の維持: H30.4 常勤産科医 115 人 常勤助産師 391 人 2 分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関常勤産科医数の維持: H30.4 8.1 人 (常勤医 115 人/分娩 14,281 件)					
事業の内容	地域で安心して出産できる環境を整備するため, 市町村等が実施する新たに産科医等を確保するために必要な事業に要する経費 (産科医師等の給与・手当・赴任費用・技術研修費, 他の医療機関からの産科医師等の派遣・出向に係る経費) を助成する。					
アウトプット指標	1 H27 年度以降, 新たに確保した医師等の延べ数: H27 3 人 → H30 14 人 2 H27 年度以降, 新たな医師等の確保に取り組む市町村等の延べ数: H27 1 か所 → H30 4 か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	産科医療体制の確保が困難な地域において, 医師や助産師等の確保を支援することで, 分娩取扱医療機関の医師等が確保でき, 地域での分娩機能が維持される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 24,835	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 2,643
		基金	国 (A)	(千円) 2,643		
			都道府県 (B)	(千円) 1,321		(千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 3,964		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 20,871		(千円) 0
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (医療分)】 医師勤務環境改善等事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 152,137 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため、勤務環境の改善に取り組むとともに、特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行うことが必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>1 手当支給施設 (30 施設) の産科・産婦人科医師数：維持 (H31.3 末) H30.4 常勤産科医 75 人</p> <p>2 分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関常勤産科医数：維持 (H31.3 末) H30.4 8.1 人 (常勤産科医 115 人/分娩 14,281 件)</p>	
事業の内容	<p>医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため、勤務環境の改善に取り組むとともに、特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行う。</p> <p>1 産科医等確保支援事業 分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所及び産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し分娩取扱機関が分娩手当を支給する場合に、その費用の一部を補助することにより、産科医療機関及び産科医等の確保を図る。</p> <p>2 新生児医療担当医確保支援事業 過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後 NICU に入る新生児を担当する医師に対して手当を支給する場合に、その費用の一部を補助することにより、医師の確保を図る。</p>	
アウトプット指標	<p>1 産科医等確保支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数 (延べ) 8,700 人 ・手当支給施設数 30 施設 <p>2 新生児医療担当医確保支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数 (延べ) 200 人 ・手当支給施設数 1 施設 	
アウトカムとアウトプットの 関連	産科医等確保支援事業等の実施により、県内の医師の確保を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 152,137	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,678
		基金	国 (A)	(千円) 17,499		民	(千円) 15,820
			都道府県 (B)	(千円) 8,749			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 26,248			(千円) 0
		その他 (C)		(千円) 125,889			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 歯科衛生士確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 839 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (鹿児島県歯科医師会に委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	人口対 10 万人の歯科衛生士数(平成 26 年 10 月 1 日現在)において, 複数の二次医療圏で, 全国平均を下回っており, 歯科衛生士の人材確保は必要不可欠である。 現在離職中の歯科衛生士に対し, 再教育を目的とした講習・講義等を実施することで, 離職期間の知識・技術を補い, 業務復帰を促進し, 歯科衛生士の人材確保を図ることが必要。					
	アウトカム指標: 歯科衛生士の復職者 30 名 (平成 30～令和 2 年度の 3 か年合計) ※現状 13 名 (平成 27～29 年度の 3 か年合計)					
事業の内容	現在離職中の歯科衛生士の復職を支援するため, 復職に向けた講習 ・実習等を実施する。					
アウトプット指標	離職中の歯科衛生士に対する講習・講義等の受講者 10 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	離職中の歯科衛生士に対する講習・講義等を行うことにより, 歯科衛生士の復職が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 839	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 0 (千円) 559 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 559
		基金	国 (A)	(千円) 559		
			都道府県 (B)	(千円) 280		
			計 (A+B)	(千円) 839		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.19 (医療分)】 新人看護職員卒後研修補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 157,638 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	医療法人, 社会医療法人等							
事業の期間	平成30年4月1日～令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の研修が努力義務化され, 早期離職防止や医療安全の観点からも基礎教育との連携の上での現任教育体制の整備が必要である。							
	アウトカム指標: 〔H30〕新卒看護師の離職率の低下 (H30年度に基準年 (H26) 4.7%より低下) 〔R1〕新卒看護師の離職率の低下 (R1年度に基準年 (H26) 4.7%より低下)							
事業の内容	<p>卒後研修体制を整備することにより, 新人看護師等の不安解消, 離職防止を図るとともに, 質の高い看護の提供により, 医療安全の確保に資する。</p> <p>1 新人看護職員研修補助 教育責任者の配置や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置に必要な経費等を支援。</p> <p>2 医療機関受入研修事業 地域の中核的な医療機関に対し, 受け入れ新人看護職員数に応じた必要経費等を支援。</p>							
アウトプット指標	〔H30〕 1 新人看護職員研修補助事業を実施した医療機関数 (46 医療機関) 2 受入研修を実施した医療機関数 (12 医療機関) 〔R1〕 1 新人看護職員研修補助事業を実施した医療機関数 (47 医療機関) 2 受入研修を実施した医療機関数 (10 医療機関)							
アウトカムとアウトプットの関連	現任教育体制の整備されることで, 新卒看護職員が安心して就労でき, 安全な医療の提供と早期離職率の減少が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 ※ (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		16,844
			計 (A+)			(千円)		うち受託事業等
		157,638	7,004					

		B)	35,775			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 121,863			(千円)
備考 (注3)	平成30年度：17,561千円 令和元年度：18,213千円 令和7年度：1千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 看護師等卒後教育研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,586 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (鹿児島県看護協会に委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員については, 研修が努力義務化され, 早期離職防止や医療安全の観点からも基礎教育と連携した現任教育体制の整備が必要である。</p> <p>また, 看護学生が充実した実習を行うためには, 養成所教員の資質向上が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 新卒看護職員の離職率の低下 (H30年度に基準年 (H26) 4.7%より低下, 県内就業率の増加 (現状値: 56.7% (H29), 目標値: 60% (R5))</p>					
事業の内容	<p>県内において就業している看護職員や教育指導者に対する研修を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 専任教員継続研修 新人看護職員教育指導者研修 新人看護職員多施設合同研修 専任教員養成講習 					
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 専任教員継続研修 年4回 新人看護職員教育指導者研修 年2回 新人看護職員多施設合同研修 各区域ごとに年2回 専任教員養成講習 年1回 					
アウトカムとアウトプットの 関連	現任教育体制の整備により安全な医療の提供と早期離職率の減少が図られ, また, 養成所教員の資質向上による質の高い新人看護職員の確保及び県内就業率の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,586	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,792		
			都道府県 (B)	(千円) 1,396		(千円) 2,792
			計 (A+B)	(千円) 4,188		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 398		(千円) 2,792
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 看護職員確保対策推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の就業の場は、医療機関のみならず福祉施設や介護施設など地域社会の中で大きく広がっており、看護職員の需要はますます高まっていく中、病床数に対する看護師等の数は、全国平均を下回っており、不足感が続くと考えられている。</p> <p>また、看護職員の研修が努力義務化され、早期離職や医療安全の観点からも基礎教育との連携の上での現任教育体制の整備が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：県内就業率の増加（現状値：56.7% (H28), 目標値：60% (R5))</p>					
事業の内容	<p>1 看護職員確保対策検討会</p> <p>2 新人看護職員卒後研修検討会</p>					
アウトプット指標	<p>1 看護職員確保対策検討会 年 2 回</p> <p>2 新人看護職員卒後研修検討会 年 1 回</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員確保対策に取り組んでいる県や関係機関の事業について、評価及び課題解決の方策を検討し、それを踏まえた取組を実施することで、看護職員確保対策の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円)		0
			都道府県 (B)	(千円)		0
			計 (A+B)	(千円)		0
			その他 (C)	(千円)		0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.22 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,297,080 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 奄美					
事業の実施主体	学校法人, 社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等					
事業の期間	平成30年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護職員の就業者数は年々増加傾向にあるものの, 就業地域が鹿児島市に集中するなど地域偏在が見られ, また, 平成29年3月の新卒者の県内就業率は56.7%となっている。</p> <p>また, 病床数に対する看護師等の数は, 全国平均を下回っており, 当面不足感が続くものと考えられていることから, 県内の看護職員の確保と定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 県内就業率 (現状値: 56.7% (H28), 目標値: 60% (R5))</p>					
事業の内容	看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため, 学校法人等が設置する養成所の運営費等を助成する。					
アウトプット指標	<p>1 対象養成所数: 17校</p> <p>2 卒業者数: 999人</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>看護師等養成所の運営費等を助成し, 円滑な養成所運営を図ることで, 質の高い看護職員を確実に継続的に養成することにより, 看護職員の就業者数の増加を図る。</p> <p>さらに, 看護師等養成所の卒業者の県内就業率に応じて, 補助額の傾斜配分を行うことで, 県内就業促進を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,297,080	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 17,151 (千円) 184,060 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
備考 (注3)	<p>平成30年度: 301,817千円</p> <p>令和7年度: 997千円 (公民比率未定)</p>					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23 (医療分)】 ナースセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,437 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (鹿児島県看護協会に委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の就業場所が拡大する一方, 医療機関においては, 看護職員が確保しにくい状況にある。</p> <p>医療機関における看護師不足を解消するために, 未就業看護職員の再就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: ナースセンターにおける求職者の就業率 (現状値: 24.2% (H28), 目標値: 50% (H30)), ナースバンク登録率 (現状値: 49.4% (H28), 目標値: 100% (H30))</p>					
事業の内容	<p>1 就業していない看護職員又は再就職して1年未満の看護職員を対象に最近の看護技術等の講義, 演習及び実習を行う再就業支援セミナーを実施する。</p> <p>2 看護職員自身によるきめ細やかで専門的な就労支援を行うナースセンターと全国にネットワークや情報量を持ち, 認知度も高いハローワークが密接に連携して, 地域の施設や看護の状況に即した就業相談を実施する。</p> <p>3 看護師等免許保持者の届出制度を活用し, 看護職員のニーズに応じたきめ細やかな復職支援を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>1 (1) セミナー開催予定回数: 1回 (2) セミナー受講予定者数: 60人</p> <p>2 (1) 相談件数: 100件 (2) 就職者数: 50人</p> <p>3 (1) 届出者数: 1,000人 (2) ナースセンターへの求職登録者数: 500人 (3) 就職者数: 500人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	再就業支援セミナーや就業相談等を実施し, 復職支援を行うことにより, 看護職員の就業者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,437	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 7,625
		基金 国 (A)	(千円) 7,625			
		都道府県 (B)	(千円) 3,812			

		計 (A + B)	(千円) 11,437			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 7,625
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)	平成30年度：5,147千円 令和7年度：6,290千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24 (医療分)】 歯科技工デジタル化システム整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,265 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島					
事業の実施主体	歯科技工士養成施設					
事業の期間	平成 31 年 1 月 18 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>近年、高精度、高品質な補綴装置を迅速かつ簡便に製作できる CAD/CAM システムが急速に普及しており、その重要性は今後一層高まっていくと考えられる。そのため、教育設備の充実、とりわけ CAD/CAM システムの導入は、今後歯科技工士の安定的な人材確保や質の高い歯科医療の提供のために必要。</p> <p>アウトカム指標：地域において良質な補綴物を提供できる人材の確保</p>					
事業の内容	<p>技工物作成用の模型をスキャンし、その設計を PC 上で行い (CAD)、技工物の製作を加工機にて行う (CAM)、CAD/CAM システムの購入を助成し、質の高い歯科医療を提供できる歯科技工士を養成する。</p>					
アウトプット指標	デジタル歯科技工の実践教育に必要な CAD/CAM システム一式の整備 補助対象施設数 1 か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	CAD/CAM システム一式を整備することで、デジタル歯科技工の実践教育が可能となり、地域において良質な補綴物を提供できる人材を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,265	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,755		
			都道府県 (B)	(千円) 1,877		(千円) 3,755
			計 (A+B)	(千円) 5,632		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 5,633		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.25 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,972千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	県(公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会鹿児島支部に委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	人口の減少, 医療ニーズの多様化, 医師等の偏在等, 医療機関における医療従事者の確保が困難な状況の中, 質の高い医療提供体制を構築するためには, 勤務環境の改善を通じ, 医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要となっている。							
	アウトカム指標: 〔H30〕 看護職員の離職率の低下 (H30年度に基準年 (H26) 11.3%より低下) 直近の看護職員の離職率 (H28): 11.1% 〔R1〕 医師数の増 (基準年 (H26) 4,300人より増) 【目標値: R5年度医師数 4,839人】 看護職員就業者数の増 (基準年 (H26) 31,866人より増) 【目標値: R2年度看護職員就業者数 32,866人】							
事業の内容	医療機関等が勤務環境改善に取り組むに当たり, 労務管理面・医業経営面から専門家による指導・助言を行う医療勤務環境改善支援センターを運営する。							
アウトプット指標	医療勤務環境改善計画を策定する医療機関数 3医療機関 (H30) (段階的な計画である。) 医療勤務環境改善計画を策定する医療機関数 3医療機関 (R1)							
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関への周知・助言・支援等を通じ, 医療勤務環境改善計画の策定に取り組む医療機関を増加させることで, 医療従事者の離職防止・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		9,972			0	
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			3,324
計 (A+B)		(千円)	4,986	うち受託事業等 (再掲) (注2)				

		その他 (C)	(千円)			(千円)
			0			3,324
備考 (注3)	平成30年度 : 3,397千円 令和元年度 : 1,589千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 773,203 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院及び診療所に従事する看護職員の退職理由は, 出産, 育児, 結婚が多くなっている。看護職員確保対策を推進するため, 病院内に保育所を設置し, 看護職員の離職防止に取り組む病院等を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 看護職員の離職率の低下 (H30 年度に基準年 (H26) 11.3%より低下)</p>					
事業の内容	病院内に保育施設を有する施設に対し, 保育所の運営に要する経費 (保育士等の人件費) を助成する。					
アウトプット指標	<p>1 補助対象施設数: 43 か所</p> <p>2 利用看護職員数: 700 人</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の運営に要する経費を助成することにより, 看護職員の離職率の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 773,203	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,670 (千円) 34,302 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 37,973		
			都道府県 (B)	(千円) 18,986		
			計 (A+B)	(千円) 56,959		
			その他 (C)	(千円) 716,244		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.27 (医療分)】 小児救急医療拠点病院運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 71,223 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩					
事業の実施主体	鹿児島市立病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>二次医療圏単位での小児救急医療体制の確保が困難な地域において、複数の二次医療圏を対象に小児救急医療拠点病院を整備し、小児の重症救急患者の医療を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：小児救急医療の確保 H29：3,000人→H30：3,500人 (受入患者数) (※H29(実績)：1,640人)</p>					
事業の内容	休日・夜間の小児救急医療に対応する「小児救急医療拠点病院」として鹿児島市立病院を指定し、鹿児島, 南薩二次医療圏を対象に、休日及び夜間における小児の重症救急患者の医療を確保するため、医師、看護師等の給与費など運営に必要な経費を助成する。					
アウトプット指標	補助対象施設数 1か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急医療拠点病院運営事業の実施により、地域の小児救急医療の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 71,223	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 26,297 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 26,297		
			都道府県 (B)	(千円) 13,149		
			計(A+B)	(千円) 39,446		
			その他(C)	(千円) 31,777		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,983 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (鹿児島県医師会, 民間業者に委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	夜間における小児科への患者集中の緩和を図るためには, 小児救急電話相談事業を実施することにより, 小児科医の負担の軽減に繋げる必要がある。					
	アウトカム指標: 不要不急の医療機関受診を抑制した件数 H29:4,400 件/年 → H30:4,400 件/年					
事業の内容	地域の小児救急医療体制の強化と小児科医の負担を軽減するため, 県内全域を対象とした小児患者に関する電話相談事業を鹿児島県医師会等への業務委託により実施する。					
アウトプット指標	相談件数 5,100 件/年					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急電話相談事業の実施により, 夜間における小児科への患者集中の緩和が図られ, 小児科医の負担軽減に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,983	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 157 (千円) 10,500 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 10,500
		基金	国 (A)	(千円) 11,322		
			都道府県 (B)	(千円) 5,661		
			計 (A+B)	(千円) 16,983		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	平成 30 年度: 15,986 千円 令和 7 年度: 997 千円 (公民比率未定)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29 (医療分)】 かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 164,976 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	放射線科医は県全体では84人(人口10万人対5.0人)と全国(4.9人)よりも多いものの、鹿児島医療圏に集中しており、他の二次医療圏、とりわけ島しょ部で全国平均を大きく下回っている現状があり、島しょ部等で勤務する医師の勤務環境改善や、医療従事者の確保を図る必要がある。					
	アウトカム指標： 読影依頼件数 [H30] H29:14,000件 → H30:14,000件(通年) [R1] H30:15,570件 → R1:16,000件(通年)					
事業の内容	限られた人数の医師で救急医療などに対応している離島・へき地の医療機関について、医師の勤務環境改善、放射線科医不足の補完及び救急医療体制の充実・強化を図るため、24時間CT画像等の遠隔診断を行う「かごしま救急医療遠隔画像診断センター」の運営に必要な経費を助成する。					
アウトプット指標	補助対象施設数 1か所					
アウトカムとアウトプットの関連	かごしま救急医療遠隔画像診断センターに対し補助を実施し、読影依頼件数が増加することにより、医師の勤務環境改善が図られ、また、放射線科医不在地域等の条件不利地域の医療提供体制の充実に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 164,976	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 6,443	民	(千円) 6,443
			都道府県(B)	(千円) 3,221		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 9,664		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 155,312		
備考(注3)	平成30年度:5,060千円 令和元年度:4,604千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30 (医療分)】 看護職員修学資金等貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 57,023 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護職員の就業者数は年々増加傾向にあるものの、就業地域が鹿児島市に集中するなど地域偏在が見られ、また、平成29年4月の新卒者の県内就業率は56.7%となっている。</p> <p>また、病床数に対する看護師等の数は、全国平均を下回っており、不足感が続くものと考えられていることから、県内の看護職員の確保と定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内就業率の増加（現状値：56.7% (H28), 目標値：60% (H35)）</p>					
事業の内容	<p>県内の看護職員の確保が困難な施設等において、将来看護職員として就業しようとする看護師等養成所に在学する学生、生徒に対して修学資金を貸与する。</p> <p>また、県内（鹿児島市を除く）の看護職員の確保が困難な施設等に将来看護師又は助産師として就業しようとする看護師等養成所に在学する学生、生徒に対して看護職員特別修学資金を貸与する。</p>					
アウトプット指標	貸与人数：161人（新規：67人，継続：94人）					
アウトカムとアウトプットの 関連	修学資金の貸与により、県内就業者の確保・増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 57,023	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 38,015		
			都道府県 (B)	(千円) 19,008	民	(千円) 38,015
			計 (A+B)	(千円) 57,023		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																					
事業名	【No.1 (介護分)】 鹿児島県地域介護基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円																				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 奄美																					
事業の実施主体	社会福祉法人等																					
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日																					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる、地域包括ケアシステム体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：特養待機者5,625名(H29.6.1時点)の解消を図る。</p>																					
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1カ所(H30)</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護老人保健施設</td> <td>0カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2カ所(H30)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所(H30)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>0カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>0カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>0カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>2カ所 (H30:1, R2:1)</td> </tr> <tr> <td>事業所内保育施設</td> <td>0カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 19カ所(H30:10, R1:9)</p> <p>③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 3カ所(H30:2, R1:1)</p> <p>⑥ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のための簡易陰圧装置の設置に対して支援を行う。 12カ所(R2:12)</p> <p>⑦ 介護職員の宿舎施設整備 2カ所(R2:2)</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所(H30)	小規模な介護老人保健施設	0カ所	認知症高齢者グループホーム	2カ所(H30)	小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所(H30)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	認知症対応型デイサービスセンター	0カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0カ所	介護予防拠点	2カ所 (H30:1, R2:1)	事業所内保育施設	0カ所
整備予定施設等																						
地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所(H30)																					
小規模な介護老人保健施設	0カ所																					
認知症高齢者グループホーム	2カ所(H30)																					
小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所(H30)																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所																					
認知症対応型デイサービスセンター	0カ所																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0カ所																					
介護予防拠点	2カ所 (H30:1, R2:1)																					
事業所内保育施設	0カ所																					

アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,076床 → 1,144床 ・認知症高齢者グループホーム 5,862人 → 6,072人 <p>※上記目標は29年度末から令和2年度末の3カ年のもの</p>
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、特別養護老人ホームの待機者の解消が図られ、地域包括ケアシステム体制の整備が促進される。</p>

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県(B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 231,541	(千円) 115,773	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 129,789	(千円) 64,895	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 111,534	(千円) 55,766	(千円)
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円)	(千円) 113,294	(千円) 56,646	(千円)
	⑦介護職員の宿舍施設整備	(千円)	(千円) 20,038	(千円) 10,018	(千円)
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	(千円)
		国(A)	(千円) 606,196	基金充当額 における 公民の別 (注3) (注4)	公 民 うち受託事業等(再掲) (千円) 606,196
	基金	都道府県(B)	(千円) 303,098		
		計(A+B)	(千円) 909,294		

	その他 (c)	(千円)			
備考 (注5)	H27 事業執行分 160,000 千円 (国費 : 106,667 千円, 県費 : 53,333 千円) H28 事業執行分 31,500 千円 (国費 : 21,000 千円, 県費 : 10,500 千円) H29 事業執行分 16,813 千円 (国費 : 11,209 千円, 県費 : 5,604 千円) H30 事業執行分 336,343 千円 (国費 : 224,239 千円, 県費 : 112,104 千円) H2 事業執行予定分 364,638 千円 (国費 : 243,092 千円, 県費 : 121,546 千円)				

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

--

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No. 2 (介護分)】 鹿児島県介護人材確保対策検討会実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 529 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、2025 年において 2,100 人の介護人材不足が見込まれていることから、介護人材の量、質の安定的な確保を図ることは喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：関係機関・団体と情報共有が図られるとともに、検討会における意見を反映した事業計画を策定・実施する。</p>					
事業の内容	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、介護に対する理解促進、イメージアップ、労働環境、処遇改善等に関する取組について検討を行うとともに、関係機関団体との連携を図る。					
アウトプット指標	・検討会 2回開催					
アウトカムとアウトプットの関連	検討会の開催により、関係機関・団体と情報共有が図られるとともに、関係機関・団体等、関係者の意見を反映した事業計画を策定・実施できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 529	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 353
		基金	国 (A)	(千円) 353		
			都道府県 (B)	(千円) 176		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 529		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護実習・普及センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,940 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	県民への介護知識, 介護技術の普及を図るとともに, 介護従事者の資質向上を支援する。						
	アウトカム指標: 介護に関する情報収集・提供, 介護知識・技術の普及のための各種介護講座・研修の開催及び福祉用具普及のための展示・紹介を行う。						
事業の内容	高齢者介護の講座等を通じて, 県民への介護知識, 介護技術の普及を図るとともに福祉用具機器の展示を行う。また, 介護職員等を対象としたスキルアップの研修等を実施して介護従事者の資質向上を支援する。						
アウトプット指標	一般県民を対象とした各種テーマによる介護講座や体験教室を県内各地で開催するとともに, 福祉用具・モデルハウスの常設展示や相談, 情報提供等を行う。また, 介護専門職を対象とした各種研修を行う。 一般向講座 10回開催 専門職向講座 20回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の実習や福祉用具等の展示・相談を通じて, 県民への介護知識・技術及び福祉用具等の普及を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			11,960
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	11,960			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 介護の仕事理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,014 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ一部委託) 鹿児島県介護福祉士養成施設協会, 鹿児島県社協老人福祉施設協議会, 鹿児島県老人保健施設協会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職のマイナスイメージを払拭し, 介護そのものの魅力や個人の人生において自己実現を図っていく手段としての職業という側面からの魅力を, 若い世代をはじめ多様な人材層に伝達する。							
	アウトカム指標: 介護人材のすそ野の拡大							
事業の内容	1 介護に関するイベントの開催 2 小・中学校, 高校訪問等による介護の情報提供及び介護職の魅力伝達 3 地域住民を対象とした介護の基礎講座 4 介護事業所での介護体験 5 その他関係団体等の介護の理解促進を図る自主的で創意工夫ある取組							
アウトプット指標	介護職の魅力伝達による介護職のイメージアップ 福祉体験教室の開催 35校数/年							
アウトカムとアウトプットの関連	小・中学校, 高校訪問等による介護の情報提供及び介護職の魅力伝達や地域住民を対象とした介護の基礎講座等の開催により, 介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		15,014				
		基金	国(A)	(千円)				(千円)
			都道府県(B)	(千円)				9,003
	計(A+B)	(千円)					うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			13,505				9,003	

		その他 (c)	(千円) 1,509			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護職員人材確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 29,072 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	介護サービス実施法人							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え, 将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。							
	アウトカム指標: 介護人材の確保・育成							
事業の内容	介護職への就業促進及び初任者研修の受講支援							
アウトプット指標	新規雇用 50 名 (年間)							
アウトカムとアウトプットの関連	新規雇用の促進・初任者研修の受講を支援することにより, 介護人材の確保・育成につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		8,218			民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		2,739		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		1,370		
		計 (A+B)	(千円)	4,109		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	
その他 (C)	(千円)	4,109	(千円)					
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.6 (介護分)】 介護職員キャリアアップ支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,344 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	①・②介護サービス実施法人 ③ (公財) 介護労働安定センター鹿児島支部						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え, 将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。						
	アウトカム指標: 介護人材の確保・育成						
事業の内容	①介護職員初任者研修課程を受講するための介護知識・技術習得の機会を支援し, 介護サービスの質の向上を図る。 ②職場における介護職員の実践的スキルの評価及びスキルアップの支援を行うための講習の受講を促進する。 ③研修機会の少ない離島地域において, 介護職員の資質向上につながる研修や受講ニーズの高い研修を開催し, 介護職員の質の向上を図る。						
アウトプット指標	①介護職員初任者研修受講者 50名 ②アセッサー講習受講者 100名 ③介護職員能力開発短期講習受講者 (奄美) 60名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講を支援することにより, 介護人材の確保・育成につながる						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,115
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
		1,672					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 7 (介護分)】 福祉人材センター運営事業 (福祉・介護人材確保事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,469 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難であるため (H28 年度本県介護関係求人倍率 2.40 倍), 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し, 人材確保を図る。							
	アウトカム指標: 個々の求職者と求人事業者とのマッチングや就職面談会を行うことにより, 人材確保を図る。							
事業の内容	キャリア支援専門員の配置 ・マッチング活動 ・就職者のフォローアップ活動, ハローワークとの連携 ・ミニ就職面談会の開催							
アウトプット指標	マッチング活動 4 人×30 名=120 名採用 ミニ就職面談会 2 回×10 名=20 名採用 計 140 名採用							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し, 個々の求職者にふさわしい職場の開拓, 働きやすい職場づくりに向けた指導・助言, 求職者と求人事業所とのマッチング等を行うことにより, 介護人材の確保支援と定着を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		25,469				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	16,979
			計 (A+B)				(千円)	8,490
その他 (C)		(千円)	25,469	うち受託事業等 (再掲) (注 2)				
			16,979					
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.8 (介護分)】 介護支援専門員現任研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,750 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県介護支援専門員協議会へ委託)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を推進していく中で、要介護者等にふさわしい適切な介護サービス、保健、医療サービス、インフォーマルサービス等を総合的に提供することが求められる。 そのため、より一層の介護支援専門員の資質やケアマネジメントの質の向上を図る。							
	アウトカム指標：地域の核となる指導者を 120 名以上養成する。							
事業の内容	各介護支援専門員研修の講師や地域の核となる指導者を養成するとともに、介護支援専門員現任研修のあり方等を検討する委員会を開催する。 1 指導者養成研修 2 研修向上委員会の開催							
アウトプット指標	1 年間 5 回以上の講義・演習等研修会を実施 2 年間 4 回以上の研修向上委員会を実施							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対する現任研修等の講師や地域の介護支援専門員等を支援する役割を担う人材を養成するとともに、指導者間のネットワークを構築し、支援体制を強化する。 また、研修後の評価等に基づき、研修のあり方について検討することで、介護支援専門員の資質や専門性の向上に資する。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,500
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		4,500		

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.9 (介護分)】 介護職員等医療的ケア研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,220 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社協老人福祉施設協議会へ一部委託)								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	たんの吸引等の医療的ケアを必要とする要介護高齢者等が増えているが、医療的ケアのできる人材が不足している。								
	アウトカム指標: 介護職員等がたんの吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導者を 100 名養成する。								
事業の内容	<p>介護職員等がたんの吸引等を適切に行うための研修指導者を養成する研修を行う。対象者: 医師, 保健師, 助産師及び看護師</p> <p>平成 23 年度に厚生労働省が実施した「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業(指導者講習)の開催について」(平成 23 年 8 月 24 日老発 0824 第 1 号老健局長通知)による指導者講習と同等の内容</p>								
アウトプット指標	年 3 回の指導者講習の実施								
アウトカムとアウトプットの 関連	指導者 100 名を養成するためには、年 3 回指導者講習を実施する必要がある。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,220			1,480		
		基金	国 (A)	(千円)				1,480	
			都道府県 (B)	(千円)					740
			計 (A+B)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	1,480 (千円)					
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護職員等医療ケア研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,418 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (日本ALS協会鹿児島県支部へ委託)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内各地域の居宅等でたんの吸引等の医療的ケアを必要とする障害者等が増えているが, 医療的ケアを行うことができる人材が不足している。						
	アウトカム指標: 県内各地域の居宅等でたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを必要とする障害者等に対する医療的ケア提供体制の確保。						
事業の内容	特定の者に喀痰吸引等を行う必要のある介護職員等に対し, 喀痰吸引等第三号研修を行う。						
アウトプット指標	介護職員の養成 (基本研修120人, 実地研修207人)						
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引等を実施できる介護職員を養成することにより, 県内各地域の居宅等でたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを必要とする障害者等に対する医療的ケア提供体制が確保される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,597
			計 (A+B)	(千円)			799
		その他 (C)	(千円)	22		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					1,597		
備考 (注3)	その他: 21,600円 (証紙収入)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No. 1 1 (介護分)】 介護職員実務者研修受講促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,046 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	介護保険事業所							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県では, 2025 年において 2,100 人の介護人材不足が見込ま れていることから, 介護人材の量, 質の安定的な確保を図るこ とは喫緊の課題となっている。							
	アウトカム指標: 介護人材の確保・育成							
事業の内容	介護職員が介護福祉士実務者研修を受講する期間中に当該従 業者に係る代替職員を確保した場合に, その費用に対し助成を行 うとともに, 事業者が負担した研修費用に対して助成を行う。							
アウトプット指標	介護福祉士実務者研修受講者数 250 名							
アウトカムとアウトプット の関連	介護人材のキャリアアップにより, 介護人材の量, 質の安定的 な確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,046			0	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+ B)			(千円)		1,015
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)			
			1,523					
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.12 (介護分)】 介護サービス事業所雇用管理改善方策普及・促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 680 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (公募により研修事業者へ委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え, 将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。						
	アウトカム指標: 介護人材の確保・育成						
事業の内容	雇用管理責任者等を対象に, 人事管理, 人材育成, 労務管理, 賃金等の雇用管理全般に関する知識やノウハウを取得するための講習を開催する。						
アウトプット指標	雇用管理責任者を対象とした研修会の開催: 計 2 回 (熊毛・奄美)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所の雇用管理改善に取り組むことにより, 働きやすい職場環境を構築し, 介護職員の定着 (離職防止) を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 訪問看護供給体制推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,415 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県地域医療構想において、2025 年の病院の必要病床数が示され、全圏域で今後増加が見込まれる在宅医療需要に対応する体制づくりが重要である。</p> <p>このような中、今後、在宅療養における訪問看護需要の増加に伴い訪問看護師の需要及び役割が増えることが明白であるため、訪問看護ステーションにおける訪問看護師の人材確保及び育成等を行う必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標： 介護保険の指定を受けた訪問看護ステーション利用実人員を増加させる。 (H27 : 11.1 人 → H32 : 11.7 人)</p>	
事業の内容	<p>訪問看護に関する課題の抽出や対応策を検討、訪問看護事業者の基盤強化を図るための研修等を実施する。</p> <p>(1) 訪問看護事業者の課題抽出及び対応策検討事業 在宅療養を促進する上で訪問看護ステーション等が抱えている課題等について分析し、人材確保、人材育成等に資する事業を検討する。</p> <p>(2) 訪問看護事業者によるサービス提供体制強化事業 医療依存度の高い様々な疾患を持つ患者が安心して在宅療養を受けるために、訪問看護ステーション等の看護師等を対象として、在宅療養に係る看護スキルの向上を目的とした研修を実施する。</p> <p>(3) 医療・介護事業者ターミナルケア促進事業 看護師及び介護職等を対象とした在宅等看取り体制を構築するための研修を実施する。</p>	

	(4) 訪問看護理解・連携促進事業 地域の中核病院や後方支援病院等の機能強化型・急性期病院等の看護職員を、訪問看護ステーションへ一定期間派遣し訪問看護業務等に従事することにより、在宅医療における訪問看護業務や連携のあり方等に対する理解を深める。					
アウトプット指標	(1) 調査：1回/年，検討会3回/年 (2) 研修会開催：1回/年 (3) 研修会開催：1回/年 (4) モデル病院：2病院/年					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションの基盤強化や訪問看護師や介護職員の資質向上により、幅広い患者の受け入れ体制の構築が図られることから、利用人数の増加が期待される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,415	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,610 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,610
		基金	国(A)	(千円) 1,610		
			都道府県 (B)	(千円) 805		
			計(A+B)	(千円) 2,415		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No.14 (介護分)】 ナースセンター事業 (訪問看護師養成講習会事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,199 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県看護協会へ委託)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療依存度の高い在宅療養者の増加が見込まれており, 地域の 特性に応じた在宅療養環境を整えていく必要がある。							
	アウトカム指標: 訪問看護利用者数の増加: 基準年 (H27) 5,312 人							
事業の内容	訪問看護に携わる看護師等に対して, 訪問看護事業の実施に必要 な知識と技術を修得させる講習会を実施する。							
アウトプット指標	養成講習会参加人数 80 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護師の資質向上等により, 地域の在宅療養環境の整備が図 られる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		(A+B+C)		1,199			(千円)	
		基金	国 (A)				799	(千円)
			都道府県 (B)				400	(千円)
			計 (A+B)				1,199	(千円)
その他 (C)		799	(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業										
事業名	【No.15 (介護分)】 福祉人材センター運営事業 (離職介護職員の登録促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,090 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美										
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)										
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日										
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の離職率が高い (H28 年度本県の介護職離職率: 19.7%)。										
	アウトカム指標: 離職介護職員の登録制度を構築し, 介護職への再就業を促進する。										
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 届出について相談及び周知広報の実施 届出システムの管理及び他制度との連携 										
アウトプット指標	今年度 300 人登録を目標とする。										
アウトカムとアウトプットの関連	届出制度の事業者や介護職員への周知広報を行い, より多くの登録をしてもらうことにより, 離職者に対して他制度の案内や情報提供ができ, 再就職へつなげることができる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		2,090			1,393	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)					1,393	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)							697
			計 (A+B)	(千円)							
その他 (C)		(千円)	1,393	うち受託事業等 (再掲) (注2)							
						(千円)					
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) (小項目) (9) 介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進							
事業名	【No.16 (介護分)】 元気高齢者等介護職場インターンシップ事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,020 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	後期高齢者の増加に伴う, 介護ニーズの高まりから将来, 介護職員が不足する (H37 に本県で約 2,100 人の予測)。 また, 介護分野では高い離職率のため, 常態的に求人募集が行われ, 人手不足が生じている事業所もあり, 介護職員への負担が高まっている。							
	アウトカム指標: 新たな介護職員の確保, 介護現場の負担軽減							
事業の内容	① 介護施設での職場体験 ② 多様な就労プランコンテスト							
アウトプット指標	① 介護施設での職場体験 ・ 1 施設あたり 5 人の 100 人 ・ 受入施設 20 施設 ② 多様な就労プランコンテスト ・ コンテスト参加事業者 20 施設参加							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設において, 元気な高齢者等が掃除や配膳等の生活介護の一部をサポートする人材として活躍できるよう職場体験を通じた就業支援を行うことで, 介護サービスの一部を担う新たな人材確保につなげる。 コンテストで挙げられた優秀な提案は, 県内介護事業所への普及を図り, 人材確保へ役立てる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		8,020				
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			
計 (A+B)		(千円)	8,020	うち受託事業等 (再掲) (注2)				

		その他(c)	(千円)			(千円) 5,346
備考(注3)	平成30年度: 8,020千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.17 (介護分)】 成年後見制度利用促進基本計画策定推進 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 275 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (直営)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	現在の成年後見制度の利用状況をみると, 成年後見制度の利用者数は, 認知症高齢者等の数と比較して著しく少ない。							
	アウトカム指標: 市民後見人等の育成及び活用による成年後見制度の利用者数の増加							
事業の内容	認知症高齢者等に対する成年後見制度の活用を促進するため, 市町村職員を対象とした研修会の開催や, 市町村の権利擁護人材育成等の取組支援を図る会議の開催。							
アウトプット指標	市民後見人等の権利擁護人材育成に取り組む市町村数の増加 研修会の開催数 2回/年							
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人等の権利擁護人材育成に向けた取組を行う市町村を増やすことにより, 成年後見制度の利用者数の増加につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		275		183		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) (小項目) (28) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業										
事業名	【No.18 (介護分)】 外国人留学生介護福祉士候補者受入施設 学習支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 509 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美										
事業の実施主体	県内の介護福祉士養成施設										
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日										
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難であるため (H28 年度本県介護関係求人倍率 2.40 倍)。										
	アウトカム指標: 介護福祉士を目指す留学生に対し日本語等学習支援を実施することで, 外国人介護人材の確保・定着を図る。										
事業の内容	養成校が実施する日本語学習等の支援に必要な経費を助成する。										
アウトプット指標	6 施設×2 名=12 名へ学習支援を実施										
アウトカムとアウトプットの関連	養成校が留学生に対し日本語等学習支援を実施することにより, 円滑に介護福祉士国家資格に合格し介護人材として県内に就労定着することを促進する。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		509			339	(千円)			
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			都道府県 (B)						(千円)		339
			計 (A+B)						(千円)		509
その他 (C)		(千円)	(千円)								
備考 (注3)	H30 年度: 509 千円										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.19 (介護分)】 認知症サポート医フォローアップ研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 491千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県医師会へ委託)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	30年4月までに全ての市町村に設置された認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームが効果的に機能するため, 同チーム員医師である認知症サポート医の活用が求められている。								
	アウトカム指標: 認知症初期集中支援チーム員医師として協力する認知症サポート医数の増加								
事業の内容	認知症の人の診療に習熟し, かかりつけ医への助言その他の支援を行い, 専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医に対し, 地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図るとともに, 認知症初期集中支援推進事業においてチーム員医師として取り組んでいるサポート医に活動報告をしていただくことで, 初期集中支援推進事業におけるサポート医の連携強化を図るため研修を行う。								
アウトプット指標	鹿児島県医師会への委託による研修会を1回開催し, 研修修了者数を90人とする。								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医フォローアップ研修を受講することにより, 初期集中支援チームとの連携が強化される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.20 (介護分)】 認知症対応型サービス事業管理者等養成 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 274 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (認知症介護研究・研修東京センターへ一部委託)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者介護の実務の指導的立場にある者に対し, 認知症介護の 専門的知識や技術等を修得させることにより県の認知症介護指 導者を養成する。							
	アウトカム指標: 介護従事者の専門的な知識や技術の向上							
事業の内容	・ 認知症対応型サービス事業管理者等養成研修及び認知症介護 指導者フォローアップ研修の受講にかかる参加費・旅費の県推薦 者への費用負担							
アウトプット指標	・ 認知症対応型サービス事業管理者等養成研修 (80名受講) ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 (県推薦1名)							
アウトカムとアウトプットの 関連	各研修の参加により, 介護従事者の専門的な知識や技術の向上 を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		274			39	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		143
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
							114	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 2 1 (介護分)】 認知症施策市町村支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,428 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	平成 30 年 4 月までに全市町村に配置されている認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム員及び地域における医療・介護等の支援等の連携を図る認知症地域支援推進員の効果的な活動が求められている。							
	アウトカム指標: 市町村の認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を配置する。							
事業の内容	市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員を対象とした研修やチーム員医師確保のための認知症サポート医養成研修及び市町村の認知症地域支援推進員の研修受講費用を支援する。							
アウトプット指標	平成 30 年度に認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員として新たに配置する市町村に対し研修受講費用を助成する。 認知症初期集中支援チーム員向け研修への支援 11 市町村 11 人 認知症地域支援推進員向け研修への支援 25 市町村 26 人							
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講費用を支援することで, 市町村における認知症に係る地域支援事業の効果的な運営を図ることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	952	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)	952		(千円)		
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 2 2 (介護分)】 生活支援コーディネーター体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,514 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝付, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ一部委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅における日常生活に支援が必要な高齢者が増加することが見込まれる中, 市町村は地域支援事業における「介護予防・生活支援サービス」の充実及び体制づくりを推進するため, 「生活支援コーディネーター」の計画的な人材育成及び資質向上を図る必要がある。					
	アウトカム指標: 県内全市町村における生活支援コーディネーターの配置					
事業の内容	1 生活支援コーディネーター養成研修の実施 2 県生活支援体制推進コーディネーターの設置 ※県生活支援体制推進コーディネーター業務内容 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの養成研修に関する業務 ・生活支援コーディネーターへの指導・助言, 相談対応, ネットワーク化 ・市町村が実施する生活支援の担い手となるボランティア等の育成に係る支援 等 					
アウトプット指標	生活支援コーディネーターの配置を促進するために, 養成研修を開催する。(2回/年)(基礎研修 79人, 実践研修 78人) また, 県生活支援推進コーディネーターを配置し, 市町村支援を行う。(1人)					
アウトカムとアウトプットの関連	県内全市町村における生活支援体制の充実・強化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		3,514		95
		基金	国(A)	(千円)		3,419
			都道府県(B)	(千円)		
計(A+)	(千円)	うち受託事業等				

		B)	3,514			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 2 3 (介護分)】 保険者機能強化支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,481 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、市町村は保険者機能を発揮し、自立支援・重度化防止に向けた取組を行うことが求められている。この保険者機能強化に向けた取組として、地域ケア個別会議を効果的に実施できるよう、県アドバイザーを派遣するなど、保険者機能強化に向けた支援を行う。						
	アウトカム指標：自立支援・重度化防止に資する地域ケア個別会議を県内全市町村において実施する。						
事業の内容	市町村が効果的に地域ケア個別会議を実施できるよう、県アドバイザーによる現地支援や、研修会・エリア別意見交換会等の開催など、保険者機能強化に向けた必要な支援を行う。 1 モデル市町村に対する支援（現地支援等） 2 全体検討会（説明会）、エリア別意見交換会の開催による情報交換						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県アドバイザー派遣等による現地支援 8回（地区） ・全体検討会（説明会） 2回 ・エリア別意見交換会 8回 						
アウトカムとアウトプットの関連	県アドバイザー派遣等による現地支援や、全体検討会、エリア別意見交換会の開催による課題・実施手法の共有など、実践的な支援を行うことで、効果的な地域ケア個別会議の実施を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		2,481		1,654	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			827
計(A+B)		(千円)	2,481				

		その他(c)	(千円)			(千円)
備考(注3)	H30年度: 2,481千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成 事業	
事業名	【No.24 (介護分)】 リハ専門職スキルアップ研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,400千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	一般社団法人鹿児島県理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築に向け、地域リハビリテーションとして、機能回復訓練などの個人に対する支援だけでなく、日常生活行為の活動への働きかけや生活環境の調整、家庭や社会への参加を促すための居場所・役割づくりなど、その人の環境へのアプローチも含めたバランスのとれた支援が重要となっている。 このことから、リハ専門職に対して研修等を行うことで、地域包括ケアシステムを支える人材を育成する必要がある。	
	アウトカム指標：市町村が実施する地域ケア会議、訪問、通所、住民運営の通いの場でリハ専門職等を活用する市町村数が増加する。(平成29年度 地域ケア会議：26市町村、訪問：14市町村、通所：16市町村、住民運営の通いの場：32市町村)	
事業の内容	(1) リハ専門職を対象に、地域で活動するための実践的な技術を学ぶスキルアップ研修を行い、市町村事業への支援や地域での指導・助言を行う人材を育成する。 (2) 自立支援に資する介護技術を伝達することにより、地域におけるリハビリテーション技術を普及し、在宅復帰・在宅ケアに向けた体制の充実を図る。	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 地域における実践的な支援技術を習得したリハ専門職を育成するための研修会を実施し、60名を参加させる。 各地域において200名を対象に自立支援に向けた介護技術を普及・伝達する。 	
アウトカムとアウトプットの関連	地域における実践的な支援技術を習得したリハ専門職を育成することにより、地域リハビリテーション活動に従事するリハ専門職等の資質を向上し、市町村が実施する介護予防事業等の機能強化につなげる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,400				
		基金	国(A)	(千円)		467		
			都道府県(B)	(千円)		233	民	(千円)
			計(A+B)	(千円)		700		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	700		(千円)			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業									
事業名	【No. 25 (介護分)】 権利擁護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,900 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	奄美									
事業の実施主体	奄美市									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、高齢化に伴い、認知症高齢者等の増加が見込まれる中、介護保険サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理等の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が、切れ目なく、一体的に確保されるよう、権利擁護人材の育成を総合的に推進する。									
	アウトカム指標：市民後見人の養成									
事業の内容	認知症高齢者等の権利擁護を推進するため、市民後見人等の育成及び活用に向けた取組を進める市町村に助成する。									
アウトプット指標	市民後見人養成講座受講者数 20名									
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人養成講座修了生に対するフォローアップ研修受講者数 25名									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,900			633			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			317
			計(A+B)				(千円)			950
その他(C)		(千円)	950	(千円)						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.26 (介護分)】 介護事業所キャリアパス構築支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,356 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (委託)								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え, 将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。								
	アウトカム指標: 介護人材の確保・育成								
事業の内容	若者が介護職員として将来の展望を持って働くことができるよう, キャリアパス構築に向けた研修会の開催や, 希望する事業所に対する専門家 (社会保険労務士等) の派遣を行い, 介護事業所におけるキャリアパスの構築を支援することにより, 介護職員の処遇改善を促進する。								
アウトプット指標	研修会の開催 13 回以上, 訪問支援 40 回以上 (離島での実施を含む)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所にキャリアパスの導入を促し, 職員がキャリアアップを図ることができる環境を実現し, 専門的人材の育成を図るとともに, 人材の定着促進につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業								
事業名	【No.27 (介護分)】 介護事業所内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,113 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	事業所内保育所を所有する介護サービス実施法人								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え, 将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。								
	アウトカム指標: 介護人材確保・定着								
事業の内容	介護職員の離職防止及び再就業を促進するため, 介護施設等の開設者が設置する介護事業所内保育所の運営に要する経費の一部を助成する。								
アウトプット指標	3カ所								
アウトカムとアウトプットの関連	事業所内保育所を利用する介護職員について, 働きやすい環境を提供することで, 人材確保・定着につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 28 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 44,906 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	介護サービス事業所等						
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>後期高齢者の増大に伴う介護人材の確保は喫緊の課題となっている。この課題を解決するため、介護職員の負担軽減を図る等、働きやすい職場環境を構築し、介護職員を確保することが必要となる。</p> <p>介護ロボットは、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護職員の職場定着化の環境整備策として有効であるが、導入費用が高額であること等から、介護サービス事業所への普及に至っていない。</p>						
	<p>アウトカム指標： 広く介護ロボットの普及を促進し、介護職員の処遇改善を行い、介護職員の確保を図る。</p>						
事業の内容	介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化を図るため、特別養護老人ホーム等に介護ロボットを導入する経費の一部を助成する。						
アウトプット指標	20施設 60台						
アウトカムとアウトプットの関連	アウトプットである20施設、60台の導入を行うことで、アウトカムである介護職員の負担軽減、処遇改善につながり、介護職員の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			14,968
			計 (A+B)	(千円)			7,485
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		22,453	14,968				
備考 (注3)	H30年度：27,608千円、R3年度：17,298千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 29 (介護分)】 介護サービス事業所 I C T 導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 54,742 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	介護サービス事業所						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	後期高齢者の増大に伴う介護人材の確保は喫緊の課題となっている。この課題を解決するため、介護職員の負担軽減を図る等、働きやすい職場環境を構築することが必要となる。介護分野における生産性の向上は、職場環境の改善や人材確保の観点から、重大な課題であり、I C T 化については、特に介護記録・情報共有・報酬請求等の業務の効率化につながる。						
	アウトカム指標：介護サービス事業所の I C T 化を促進し、業務の効率化、職場環境の改善を行い、介護職員の負担軽減と質の高いサービスの効率的な提供を図る。						
事業の内容	介護サービス事業所が行う I C T 導入経費の一部助成や、セミナーの開催、専門家の派遣等 I C T を活用した職場環境改善の支援を行う						
アウトプット指標	セミナーの開催：3回、専門家の派遣：13事業所、 I C T 導入事業所数：20事業所						
アウトカムとアウトプットの関連	アウトプットである I C T 導入に係る取組が普及することで、アウトカムである介護職員の負担軽減、職場環境の改善、質の高いサービスの効率的な提供につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		54,742			
	基金	国 (A)	(千円)	18,247			
		都道府県 (B)	(千円)	9,124		民	(千円)
		計 (A+B)	(千円)	27,371			うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)	(千円)	27,371		(千円)		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業										
事業名	【No. 34 (介護分)】 介護サービス事業所等サービス継続支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,650 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美										
事業の実施主体	県										
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、要介護・要支援の高齢者やその家族にとって住み慣れた地域での生活を支えるために必要不可欠であり、新型コロナウイルス感染症による介護サービス提供体制に対する影響をできる限り小さくすることが重要である。										
	アウトカム指標：設定しない										
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に利用者が感染した介護施設、介護サービス事業者等に対し、介護サービスを継続するために通常の介護サービス提供時に想定されないかかり増し経費を助成 ・感染症に利用者が感染した介護施設等と連携して利用者の受入や応援派遣を行った介護施設、介護サービス事業所等にかかり増し経費を助成 										
アウトプット指標	設定しない										
アウトカムとアウトプットの関連	設定しない 新型コロナウイルス感染症に発生状況によるため										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)					(千円)		
備考 (注3)											

(2) 事業の実施状況

--